

県内経済概況

2017年3月

2017年4月6日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

| 【県内景気天気図】 | | 15.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 16.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 17.1 | 2 | 3 | |
|-----------|--------------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|
| 現在の景気 | ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化 | ▲ | ● | × | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ▲ |
| 3か月後の景気 | | ● | ● | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | |
| 生産活動 | | × | × | ● | × | × | × | × | ● | × | ● | × | ● | ▲ | × | ▲ | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × |
| 個人消費 | | ▲ | ▲ | × | × | ● | ● | × | ● | ▲ | ● | ▲ | × | × | ● | ▲ | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ● | × | × | × | ● | ● | × | ▲ | |
| 民間設備投資 | | × | ● | × | × | ● | × | × | ● | ● | × | × | × | × | × | ▲ | × | × | ● | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | ● |
| 住宅投資 | | × | ● | × | × | ● | × | ● | × | × | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ● | × | × | |
| 公共投資 | | × | × | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | × | ● | ▲ | × | × | × | × | × | ● | × | × | ● | ● | × | ● | ● | ● | |
| 雇用情勢 | | ▲ | ● | ▲ | ● | × | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ● | ● | ● | ▲ | ● | × | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ▲ | |

| 【県内主要経済指標】 | | 15.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 16.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 17.1 | 2 | 3 | |
|-------------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|--|
| 鉱工業生産指数 | 季調済・前月比 | ● | × | × | ● | × | ● | × | ● | × | ● | × | × | ● | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | | |
| 可処分所得 | 前年比 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | × | ● | × | × | ● | × | × | × | ● | × | ● | ● | ● | ● | × | × | |
| 家計消費支出 | 前年比 | ● | × | ● | ● | ● | ● | × | ● | × | × | × | × | ● | ● | × | ● | × | × | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | |
| 百貨店・スーパー販売額 | 店舗調整前・前年比 | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | ● | × | × | ● | × | × | × | × | ● | × | × | × | | |
| 乗用車新車登録台数 | 2車種計・前年比 | × | × | × | ● | ● | ● | × | ● | ● | ● | × | × | ● | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 民間非居住建築物床面積 | 3業用計・前年比 | ● | × | × | ● | × | × | ● | ● | × | × | × | × | × | ● | × | × | ● | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | ● | |
| 新設住宅着工戸数 | 前年比 | ● | × | × | ● | × | ● | × | × | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ● | × | × | | |
| 公共工事請負金額 | 前年比 | × | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | × | ● | ● | × | × | × | × | × | ● | × | × | ● | ● | × | ● | ● | ● | | |
| 新規求人倍率 | 季調済・前月差 | ● | × | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ● | × | ● | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ● | × | × | ● | × | × | × | | |
| 有効求人倍率 | 季調済・前月差 | ▲ | ● | ● | × | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ● | ▲ | ● | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ● | ▲ | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | |
| 常用雇用指数 | 全産業・前年比 | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | ▲ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | | |
| 所定外労働時間指数 | 製造業・前年比 | ● | × | × | × | × | × | ● | ● | × | × | × | × | × | × | ● | × | × | × | × | × | ● | ● | ● | ● | | | | |
| 常用労働者の賃金指数 | 名目・前年比 | ● | ● | × | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | × | × | ● | | | | |
| 企業倒産 | 負債総額・前年比(逆) | ● | ● | × | ● | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | × | ● | ● | × | ● | × | × | ● | × | × | × | × | ● | |

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」のなかの「ドラッグストア販売額」の2016年の月次データは、年間補正のため修正しました。

1. 概況…引き続き緩やかな回復基調

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、食料品やプラスチック製品などは大幅に上昇したものの、窯業・土石製品や輸送機械、はん用・生産用・業務用機械などが大幅の低下となったため、前月比では6か月ぶりに低下した。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数（製品在庫）をみると、出荷は3か月連続で上昇し、在庫は8か月連続で低下しているため、前月に続き回復局面にある。今後の動向が注目される。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は2車種合計では11か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も再び前年を上回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準ながら2か月ぶりのプラスとなり、公共工事の請負件数は2か月連続、金額も3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品が伸び悩んだため2か月連続のマイナス、新設住宅着工戸数も持家と貸家は堅調なものの分譲住宅が伸び悩み、2か月連続かつ大幅のマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数は4か月連続でともに前年を上回り、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は6か月ぶりに低下したが、全体的には回復局面にあると考えられる。一方、需要面では一部で伸び悩んでいるものの、総じて堅調に推移している。また、このような中で雇用情勢は引き続き改善傾向がみられる。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に為替相場の不透明な動きが懸念されるものの、内需関連業種では底堅く、全体としては引き続き堅調に推移するものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などの懸念材料があるため、一進一退のまだら模様での推移が続くと思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・通商政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安要因が引き続き存在するため、緩やかな回復基調がしばらくは続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は6か月ぶりの低下

2017年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は90.4、前年同月比+2.4%で3か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は103.0、前月比-4.7%で6か月ぶりに低下した。季調済指数の3か月移動平均値(16年12月)は105.3、前月比+0.3%で、4か月連続で上昇しているものの、伸び率は鈍化した。業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(62.0)や「鉄鋼」(84.1)、「金属製品」(87.6)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(136.4)や「はん用・生産用・業務用機械」(114.5)、「プラスチック製品」(109.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.6)、「化学」(108.2)などは高水準が続いている。前月に比べると、「食料品」(前月比+13.8%)や「プラスチック製品」(同+5.5%)などは大きく上昇したが、「窯業・土石製品」(同-16.4%)や「輸送機械」(同-14.2%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.6%)などは大幅の低下となった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で上昇し(原指数89.7、前年同月比+3.9%)、在庫は8か月連続で低下している(同110.3、同-4.1%)。「在庫循環図」をみると、前月に続き「回復局面」にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は前月に続きマイナス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比は+0.4%となり9か月ぶりの上昇、前月比も+0.1%となり前月に続き上昇した。16年12月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は202.3、同+7.0%、「実質賃金指数」は201.5、同+6.6%で、ともに3か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような所得環境のなか、17年1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,183百万円、前年比-1.8%と、前月に続き減少となった。品目別にみると、身の回り品(同+1.1%)と家庭用品(同+0.8%)は前年を上回ったものの、ウエイトの高い食料品が前月に続き前年を下回り(同-0.7%)、衣料品が7か月連続(同-4.6%)、家電機器も2か月連続(同-2.3%)でともにマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では2か月連続で前年を下回った(同-0.9%)。「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、1月の「ドラッグストア」(176店舗)は4,885百万円、前年同月比+8.4%で、22か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,491百万円、同+2.4%で5か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,856百万円、同-2.4%で、6か月連続のマイナスとなっている。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(1月:559店舗)は、8,852百万円、同+2.8%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が再び前年を上回り(1,879台、前年同月比+12.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅の増加となっているため(1,593台、同+24.6%)、2車種合計では11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,472台、同+17.6%)。また、「軽乗用車」は再び前年を上回った(2,307台、同+2.0%)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を注視する必要がある。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりのプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(2月)は36,166㎡、前年同月比+6.7%で、低水準ながら2か月ぶりのプラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は3か月連続で前年を下回っているが、「鉱工業用」と「商業用」がともに2か月ぶりの大幅プラスとなった(「サービ

ス業用」：7,978㎡、同-41.1%、「鉱工業用」：24,476㎡、同+31.5%、「商業用」：3,712㎡、同+113.5%）。

一方、2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が再び前年を上回ったものの（187台、同+7.5%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が前月に続き大幅のマイナスとなったため（91台、同-14.2%）、2車種合計では2か月連続の減少となった（278台、同-0.7%）。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の影響が注目される。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ大幅のマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は855戸、前年同月比-18.9%で、2か月連続かつ大幅のマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は343戸、同+12.8%（大津市72戸など）で再び前年を上回り、「貸家」も387戸、同+176.4%（大津市247戸など）で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。しかし、「分譲住宅」が125戸、同-79.5%（草津市35戸など）で前月に続き大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月連続のマイナス（98戸、同-15戸）、「分譲マンション」も前年の大型物件の反動で大幅のマイナスとなった（27戸、前年差-470戸）。なお、「給与住宅」は4か月連続でなかった。

公共投資…「請負金額」は3か月連続の大幅プラス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は129件、前年同月比+53.6%で、2か月連続で前年を大きく上回った。また、金額は約56億円、同+156.6%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約22億円、前年同月比+202.6%）、「県」（約21億円、同+318.5%）、「国」（約12億円、同+425.2%）、「その他」（約47百万円、同-89.9%）、「独立行政法人」（0、同-100.0%）。

雇用情勢…「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」は4か月連続でともにプラス

2月の「新規求人数（パートを含む）」は11,946人（前年同月比-0.6%）で4か月ぶりの微減となった。「新規求職者数（同）」は6,590人（同-7.6%）で3か月連続のマイナスとなった。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.09ポイント低下の1.68倍、「有効求人倍率（同）」も同0.03ポイント低下の1.21倍となったが、ともに引き続き高水準にある。なお、新規求人倍率は3か月連続、有効求人倍率は2か月連続で低下している。今後の動向を注視する必要がある。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、2月は前月に比べ0.02ポイント低下の1.45倍で、公表値である「受理地別」の1.21倍を引き続き大きく上回っている。

16年12月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は104.1、同+2.2%で、7か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数（同）」も122.5、同+12.0%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

倒産…「件数」「負債総額」ともに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる17年3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差-1件）、負債総額は約137百万円（同-3,447百万円）で、件数、負債総額とも前年を下回った。業種別では「建設業」が2件、「製造業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では5件中4件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は6か月ぶりの低下

2017年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は90.4、前年同月比+2.4%で3か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は103.0、前月比-4.7%で6か月ぶりに低下した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季節調整済指数の3か月移動平均値(16年12月)は105.3、前月比+0.3%で、4か月連続で上昇しているものの、伸び率は鈍化した(図2、図3)。

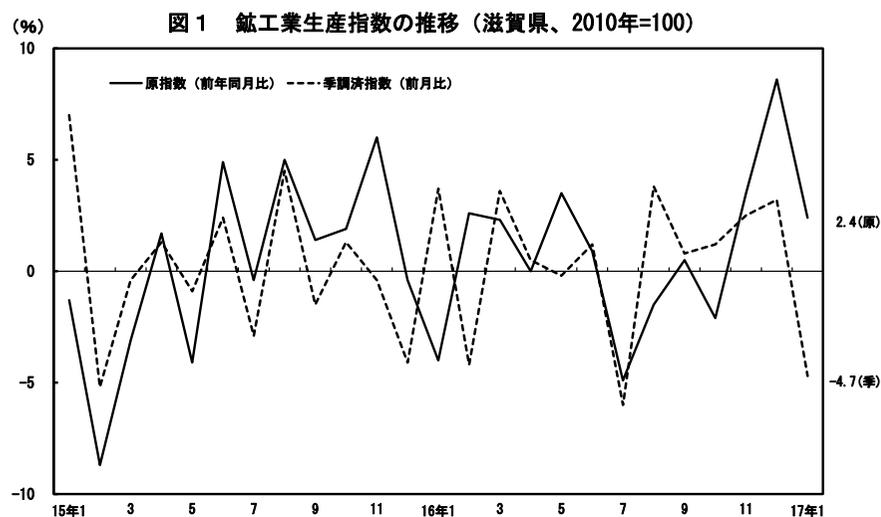


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

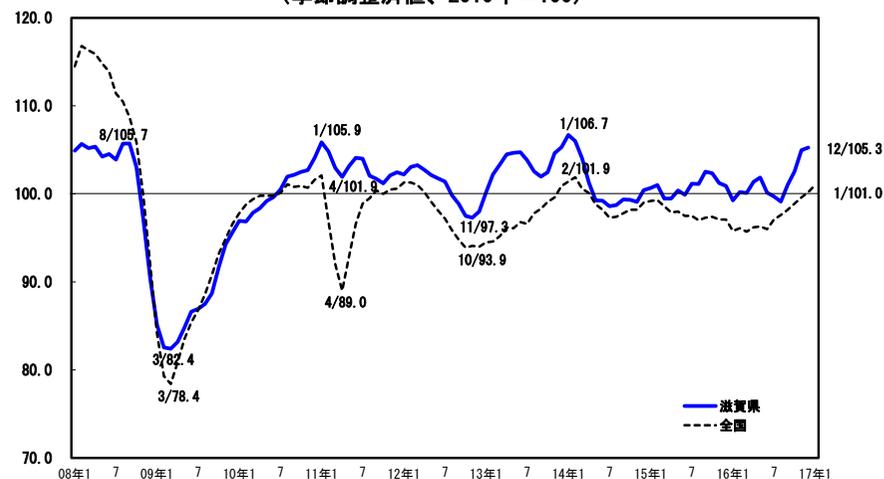


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

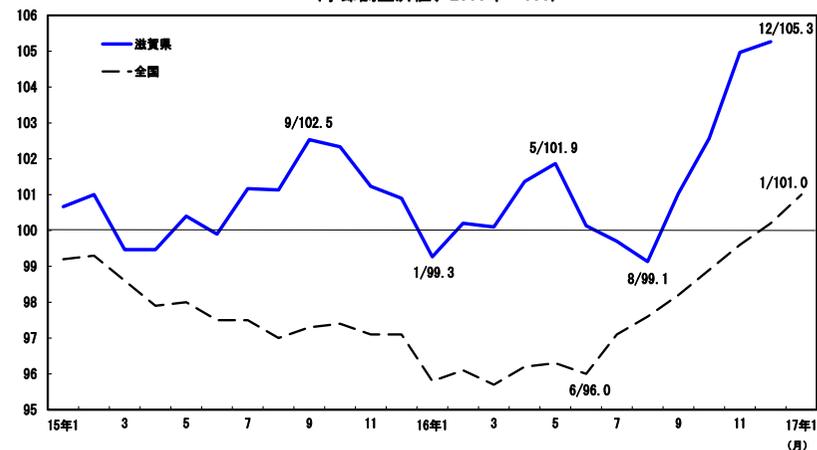
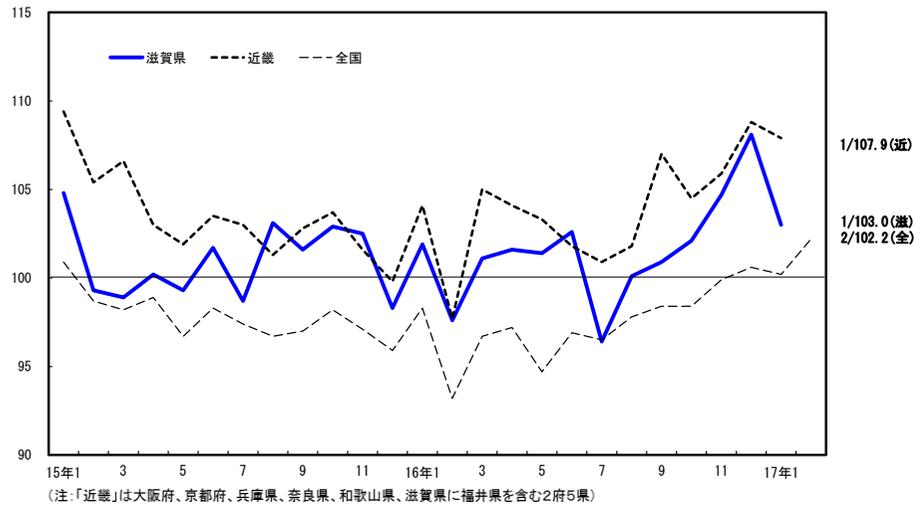


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(62.0)や「鉄鋼」(84.1)、「金属製品」(87.6)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(136.4)や「はん用・生産用・業務用機械」(114.5)、「プラスチック製品」(109.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.6)、「化学」(108.2)などは高水準が続いている。

前月に比べると、「食料品」(前月比+13.8%)や「プラスチック製品」(同+5.5%)などは大きく上昇したが、「窯業・土石製品」(同-16.4%)や「輸送機械」(同-14.2%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.6%)などは大幅の低下となった。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

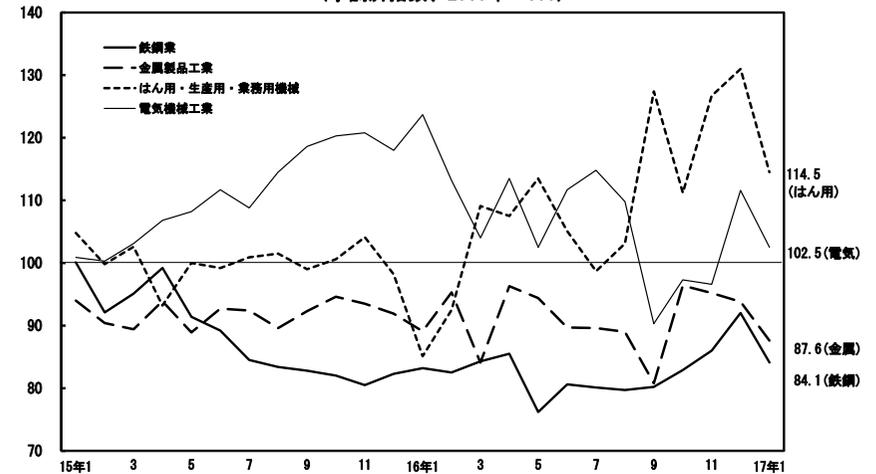


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

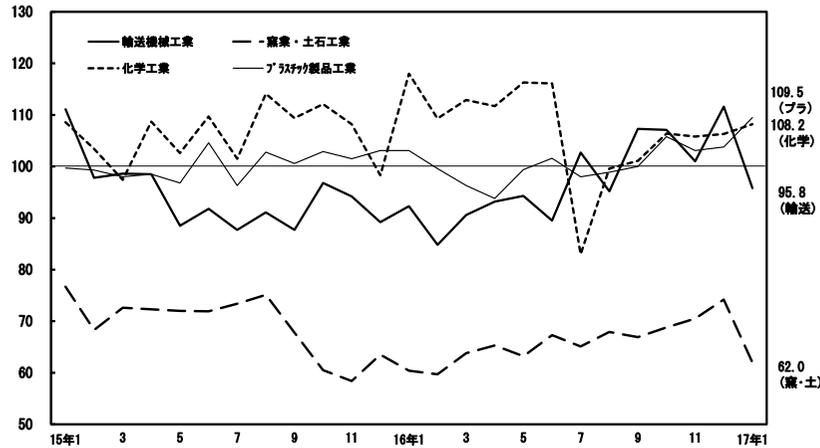
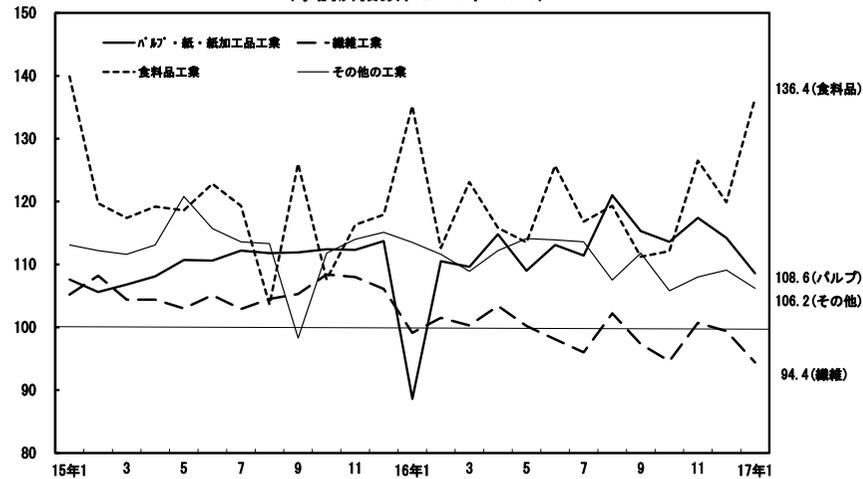


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると(図6-①、②、③)、「ガラス製品」(48.6)は引き続き低水準で推移し、「業務用機械工業」(95.8)や「自動車用部品」(97.5)などは100の水準を下回っているが、「運搬機械」(205.0)や「飲料」(143.0)、「はん用機械工業」(130.9)、「食品」(129.0)などは高水準となっている。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

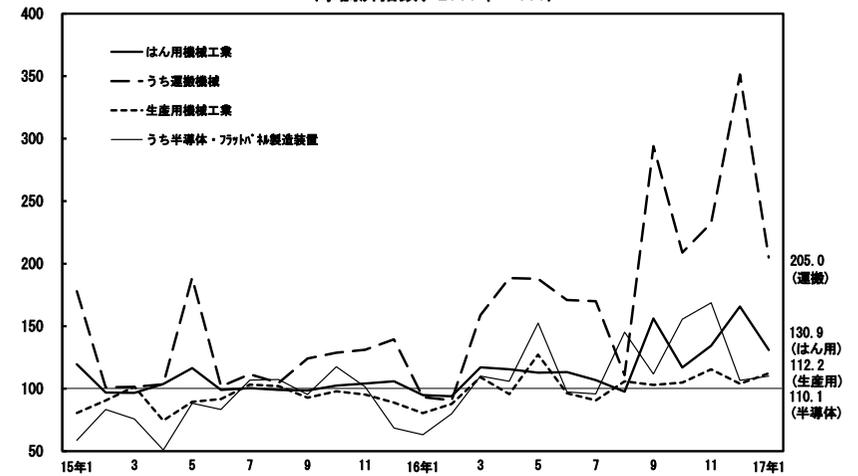


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

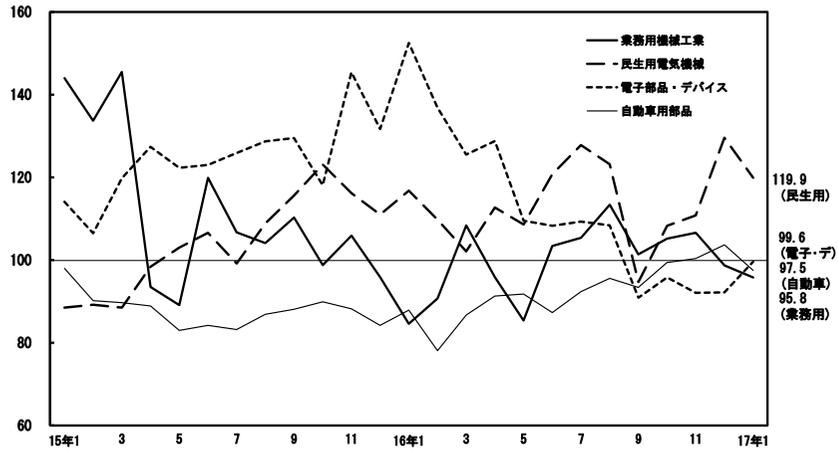
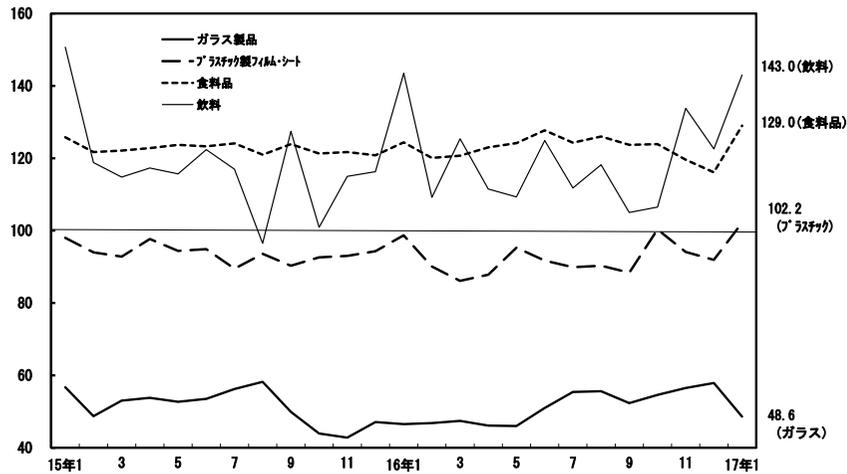


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続で上昇し（原指数89.7、前年同月比+3.9%）、在庫は8か月連続で低下している（同110.3、同-4.1%）。「在庫循環図」をみると（図7-②）、前月に続き「回復局面」にある。今後の動向が注目される。

図7-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

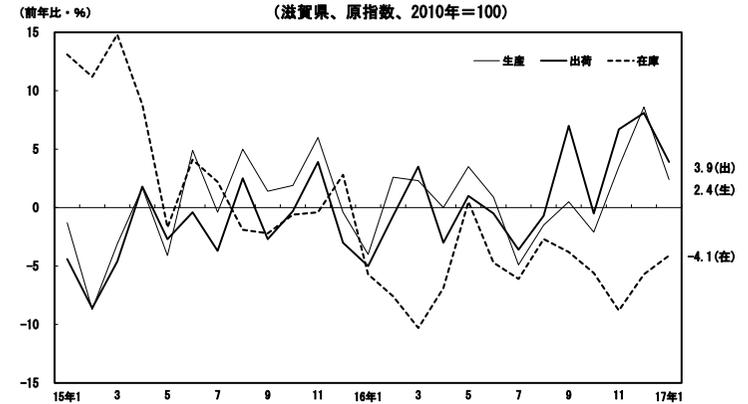
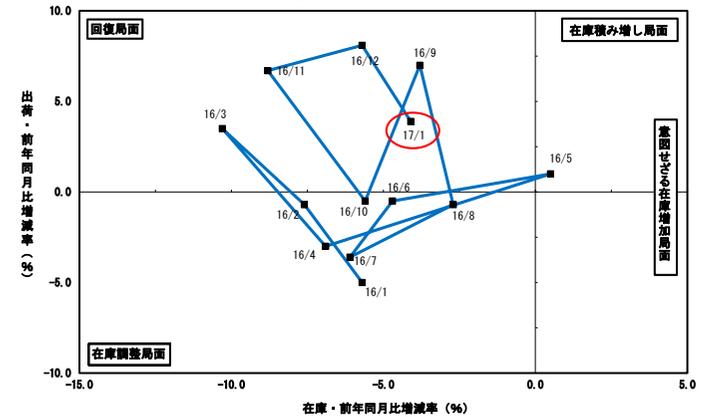


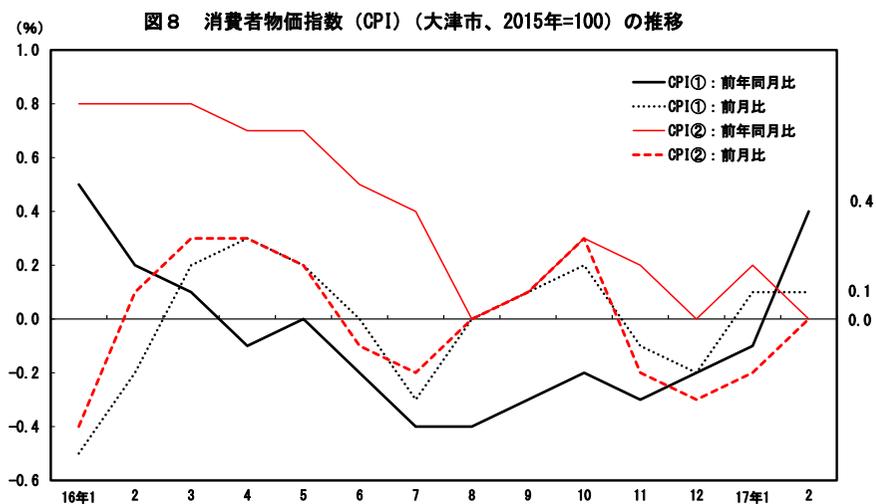
図7-② 在庫循環図



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は前月に続きマイナス

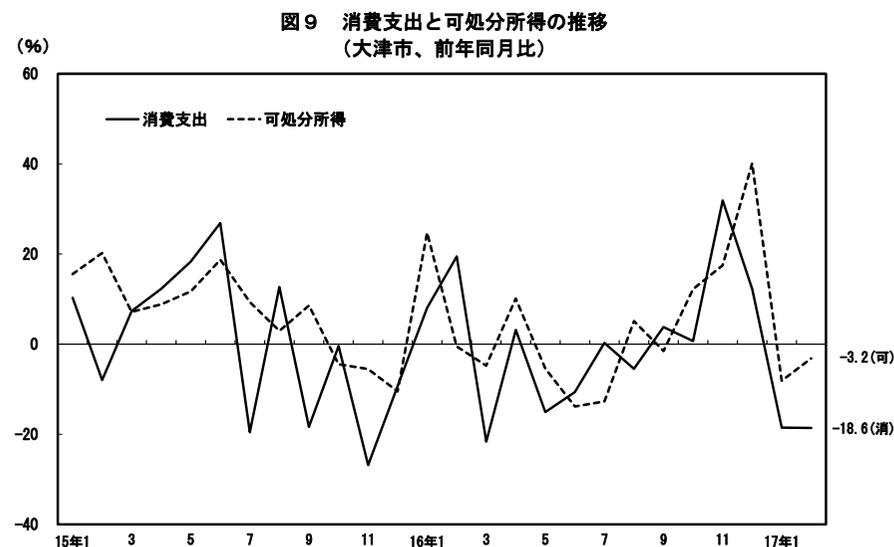
2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比は+0.4%となり9か月ぶりの上昇、前月比も+0.1%となり前月に続き上昇した(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では25か月ぶりに上昇し、前月比では4か月連続の上昇となっている(91.8、前年同月比+0.9%、前月比+1.4%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年比、前月比ともに横ばいとなった(100.0、前年同月比0.0%、前月比0.0%)。

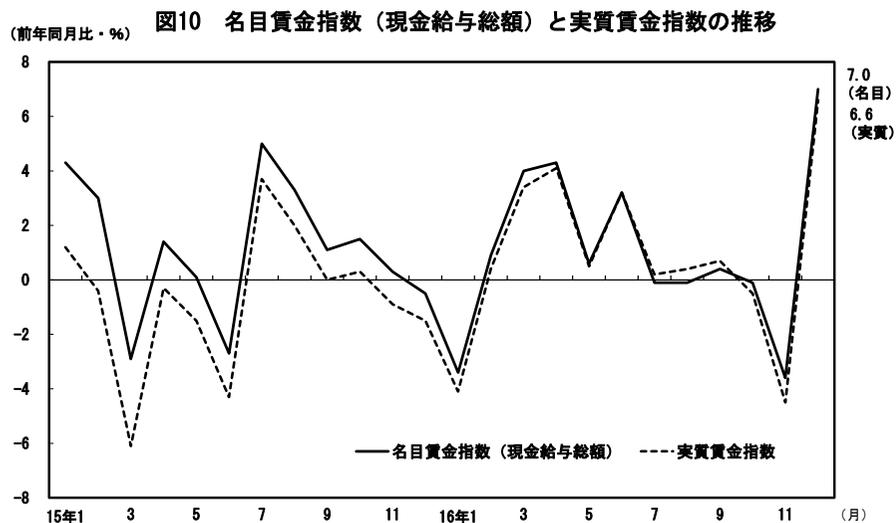


(注) CPI①: 生鮮食品を除く総合、CPI②: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

2月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き減少となり(前年同月比-3.2%)、「家計消費支出(同)」も前月に続き大幅の減少(同-18.6%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。



「毎月勤労統計調査」における16年12月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100）」は202.3、同+7.0%で、3か月ぶりの大幅増加となった(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は201.5、同+6.6%で3か月ぶりの大幅プラスとなった(図10)。



このような所得・消費環境のなか、17年1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,183百万円、前年比-1.8%と、前月に続き減少となった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、身の回り品(同+1.1%)と家庭用品(同+0.8%)は前年を上回ったものの、ウエイトの高い食品が前月に続き前年を下回り(同-0.7%)、衣料品が7か月連続(同-4.6%)、家電機器も2か月連続(同-2.3%)でともにマイナスとなっている。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では2か月連続で前年を下回った(同-0.9%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

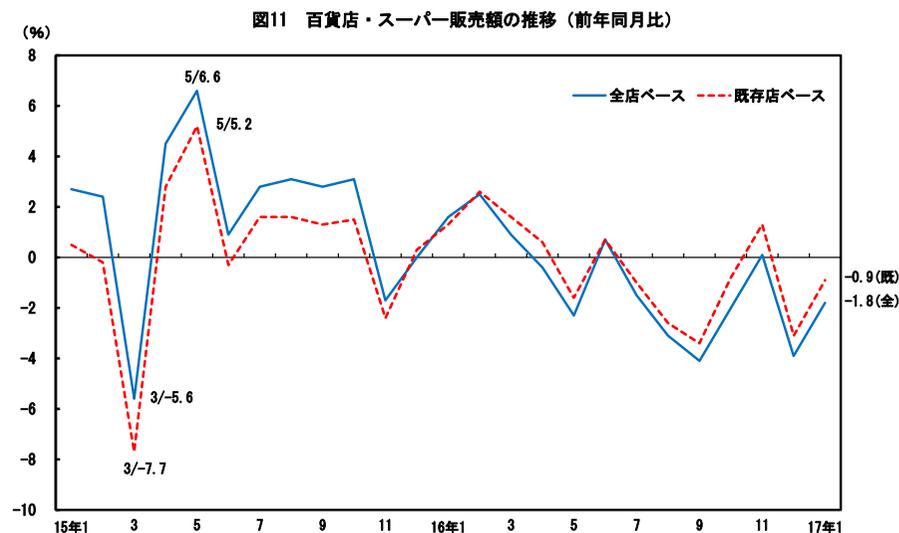


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

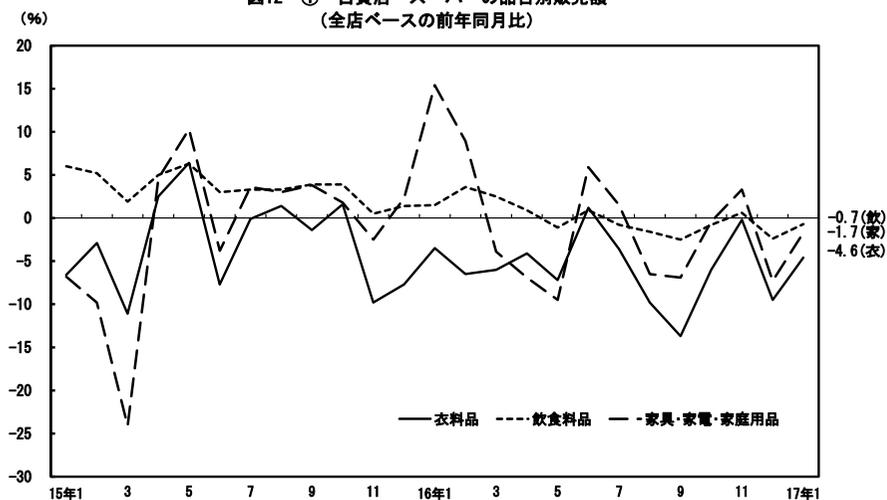
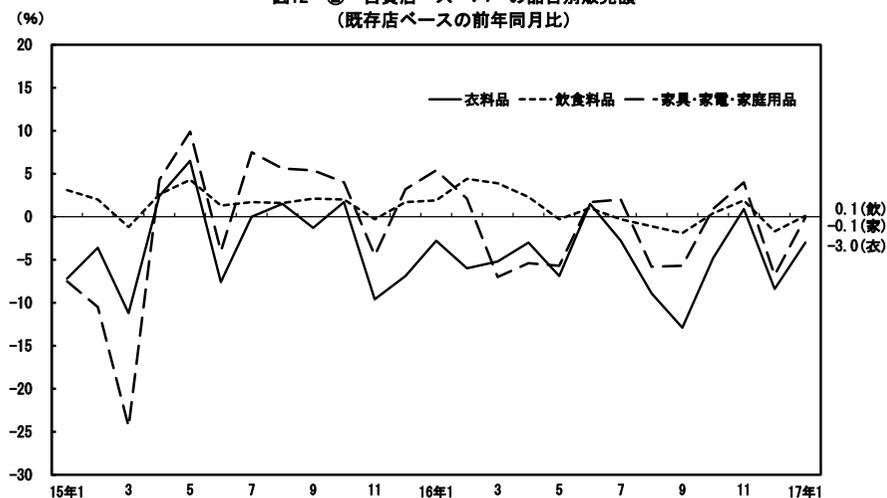


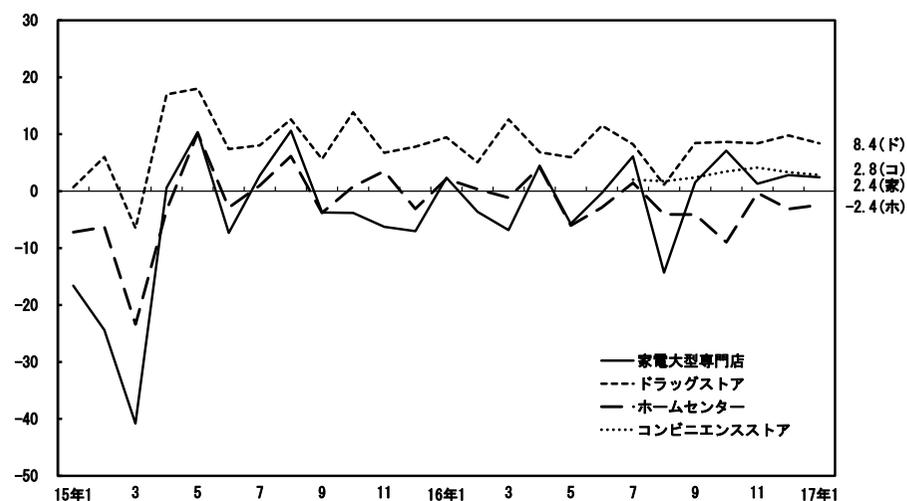
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



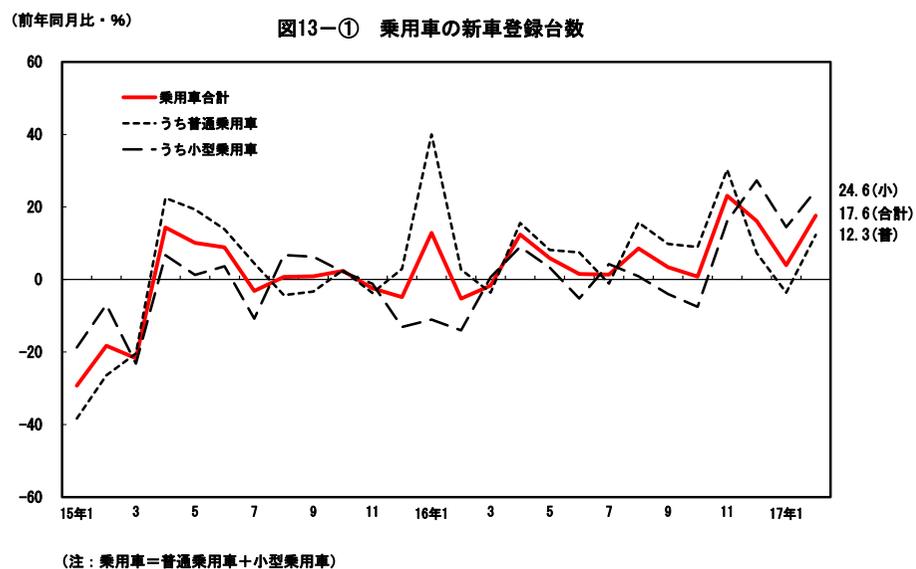
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると(図12-③)、1月の「ドラッグストア」(176店舗)は4,885百万円、前年同月比+8.4%で、22か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,491百万円、同+2.4%で5か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,856百万円、同-2.4%で、6か月連続のマイナスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(1月:559店舗)は、8,852百万円、同+2.8%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している(図12-③)。

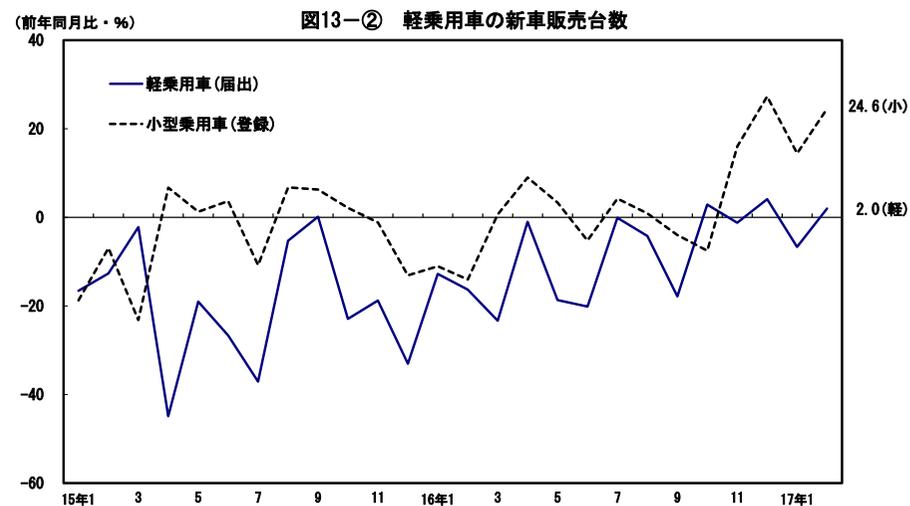
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が再び前年を上回り(1,879台、前年同月比+12.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅の増加となっているため(1,593台、同+24.6%)、2車種合計では11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,472台、同+17.6%)(図13-①、経済指標NO. 2)。



また、「軽乗用車」は再び前年を上回った(2,307台、同+2.0%)(図13-②、経済指標NO. 2)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を注視する必要がある。



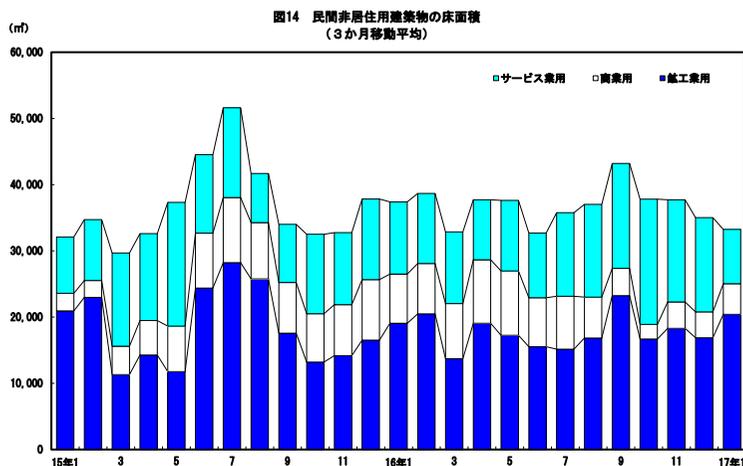
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりのプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（2月）は36,166㎡、前年同月比+6.7%で、低水準ながら2か月ぶりのプラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は3か月連続で前年を下回っているが、「鉱工業用」と「商業用」がともに2か月ぶりの大幅プラスとなった（「サービス業用」：7,978㎡、同-41.1%、「鉱工業用」：24,476㎡、同+31.5%、「商業用」：3,712㎡、同+113.5%）。

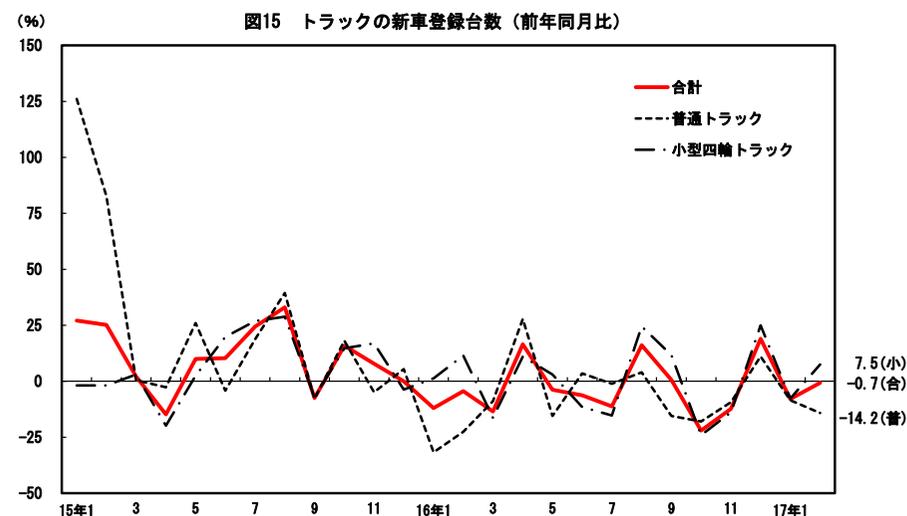
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、1月は33,234㎡、同-11.1%で、前月に続きマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」20,405㎡、同+7.1%、「サービス業用」8,196㎡、同-24.8%、「商業用」4,633㎡、同-37.7%。

【2月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：竜王町（20,019㎡）、大津市（3,173㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（3,034㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（3,330㎡）、草津市（2,211㎡）など

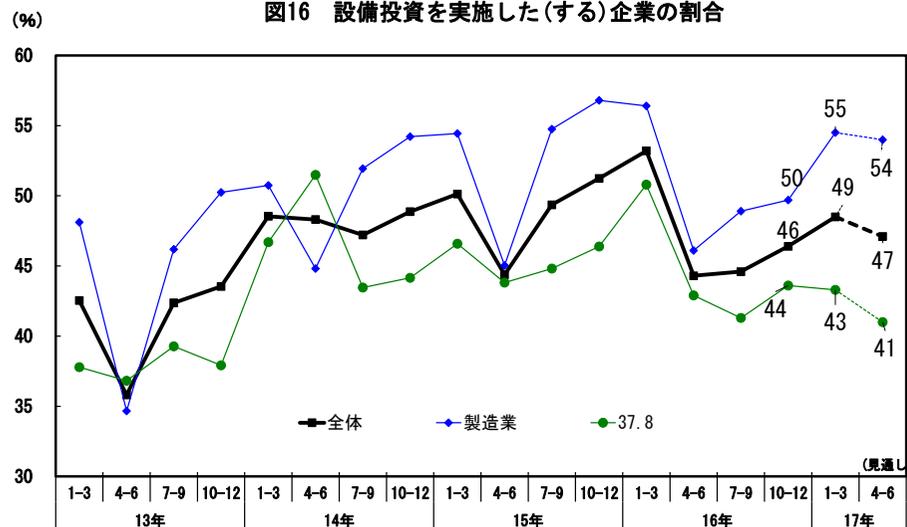


一方、2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が再び前年を上回ったものの（187台、同+7.5%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が前月に続き大幅のマイナスとなったため（91台、同-14.2%）、2車種合計では2か月連続の減少となった（278台、同-0.7%）（図15）。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の影響が注目される。



（株）しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数311社）（図16）、1-3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（46%）から+3ポイントの49%と3四半期連続で上昇している。しかし、次期4-6月期は47%と低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（45.0%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（61.4%）、非製造業では「車両の購入」と「OA機器の購入」（ともに37.2%）がトップ。

設備投資実施(17/1-3月期)の主な内容(複数回答)

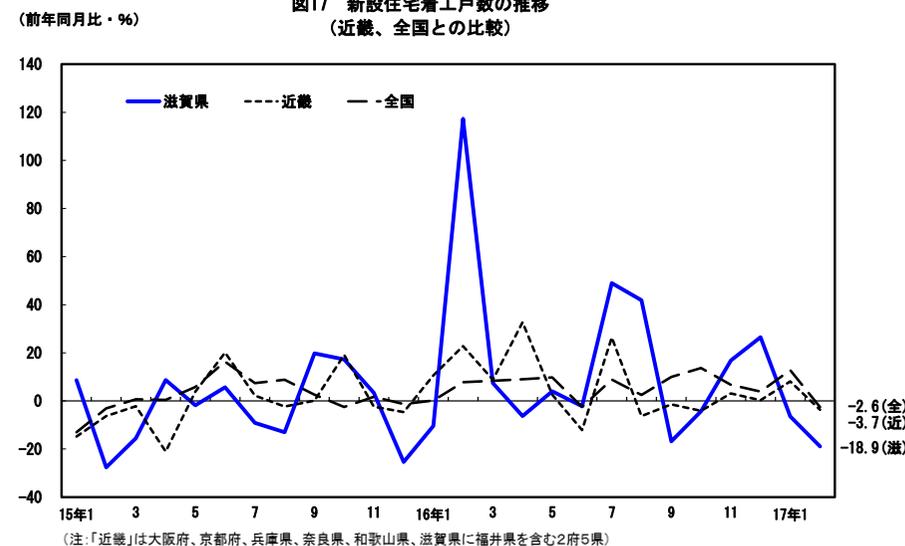
| | 合計 | 生産・営業用設備の更新 | 生産・営業用設備の新規導入 | 土地購入 | 建物の増改築 | 建物の新築 | 車両の購入 | OA機器の購入 | ソフトウェアの購入 | その他 |
|------|-----|-------------|---------------|------|--------|-------|-------|---------|-----------|------|
| 全体 | 169 | 45.0 | 30.8 | 7.7 | 14.8 | 5.9 | 30.2 | 26.6 | 20.7 | 8.3 |
| 製造業 | 83 | 61.4 | 48.2 | 4.8 | 6.0 | 7.2 | 22.9 | 15.7 | 15.7 | 4.8 |
| 非製造業 | 86 | 29.1 | 14.0 | 10.5 | 23.3 | 4.7 | 37.2 | 37.2 | 25.6 | 11.6 |

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ大幅のマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は855戸、前年同月比-18.9%で、2か月連続かつ大幅のマイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は343戸、同+12.8%（大津市72戸など）で再び前年を上回り、「貸家」も387戸、同+176.4%（大津市247戸など）で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。しかし、「分譲住宅」が125戸、同-79.5%（草津市35戸など）で前月に続き大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月連続のマイナス（98戸、同-15戸）、「分譲マンション」も前年の大型物件の反動で大幅のマイナスとなった（27戸、前年差-470戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は4か月連続でなかった（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移（近畿、全国との比較）



（注：「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2017年 02月

| CODE | 県市区町村名 | 利用関係 計 | 持家 | 貸家 | 給与住宅 | 分譲住宅 |
|------|--------|--------|-----|-----|------|------|
| | 滋賀県計 | 855 | 343 | 387 | - | 125 |
| | 市部計 | 843 | 331 | 387 | - | 125 |
| | 郡部計 | 12 | 12 | - | - | - |
| 201 | 大津市 | 344 | 72 | 247 | - | 25 |
| 202 | 彦根市 | 40 | 26 | - | - | 14 |
| 203 | 長浜市 | 37 | 34 | - | - | 3 |
| 204 | 近江八幡市 | 55 | 24 | 30 | - | 1 |
| 206 | 草津市 | 75 | 27 | 13 | - | 35 |
| 207 | 守山市 | 32 | 27 | - | - | 5 |
| 208 | 栗東市 | 77 | 23 | 39 | - | 15 |
| 209 | 甲賀市 | 47 | 30 | 11 | - | 6 |
| 210 | 野洲市 | 43 | 16 | 22 | - | 5 |
| 211 | 湖南市 | 41 | 13 | 20 | - | 8 |
| 212 | 高島市 | 13 | 12 | - | - | 1 |
| 213 | 東近江市 | 31 | 19 | 5 | - | 7 |
| 214 | 米原市 | 8 | 8 | - | - | - |
| 380 | 蒲生郡 | 3 | 3 | - | - | - |
| 383 | 蒲生郡日野町 | 2 | 2 | - | - | - |
| 384 | 蒲生郡竜王町 | 1 | 1 | - | - | - |
| 420 | 愛知郡 | 4 | 4 | - | - | - |
| 425 | 愛知郡愛荘町 | 4 | 4 | - | - | - |
| 440 | 犬上郡 | 5 | 5 | - | - | - |
| 441 | 犬上郡豊郷町 | - | - | - | - | - |
| 442 | 犬上郡甲良町 | 1 | 1 | - | - | - |
| 443 | 犬上郡多賀町 | 4 | 4 | - | - | - |

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

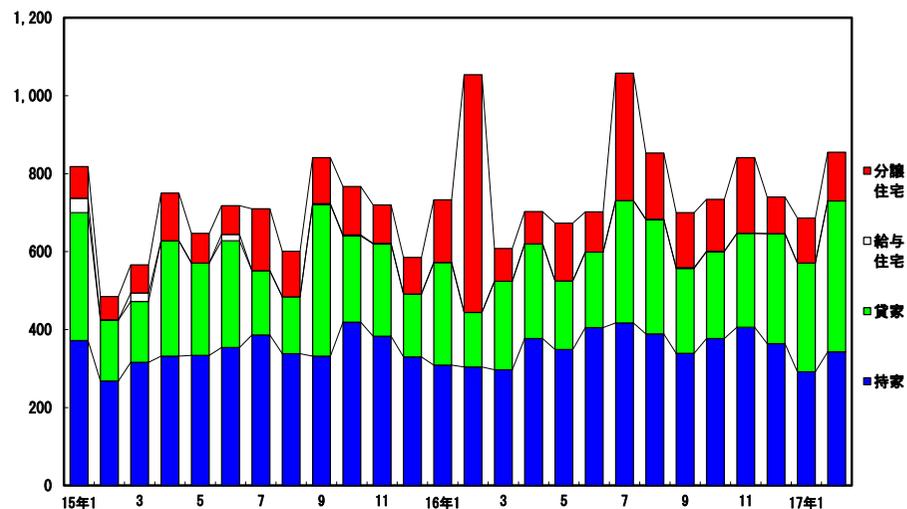


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

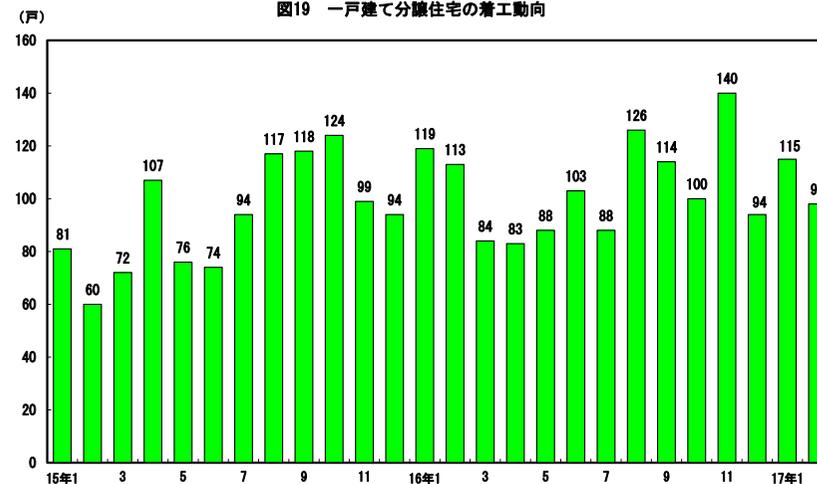
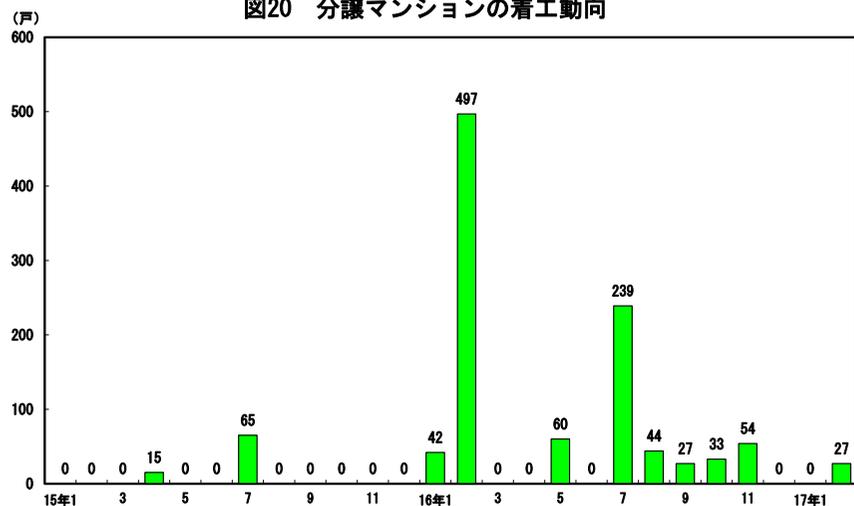
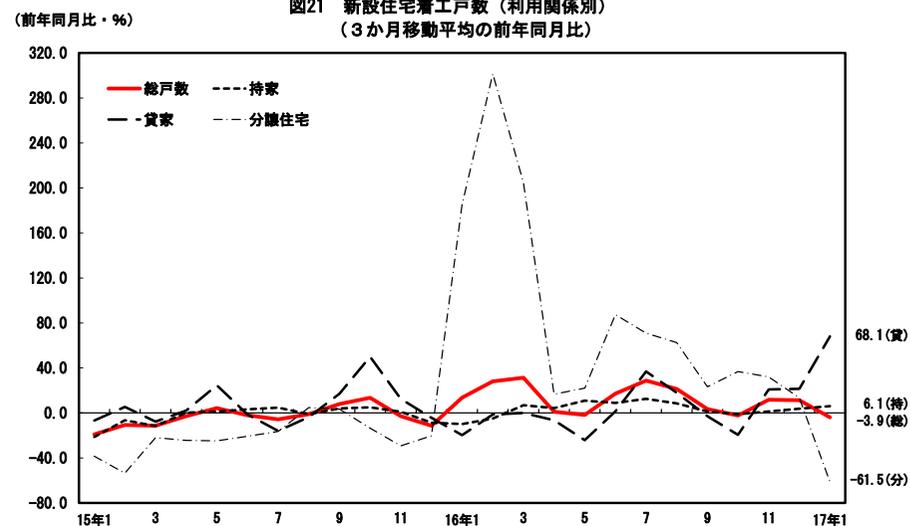


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（1月）、総戸数では760戸、同-3.9%で3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別で見ると、「貸家」（316戸、同+68.1%）と「持家」（333戸、同+6.1%）はともに3か月連続のプラスで、とくに貸家は大幅のプラス。一方、「分譲住宅」は13か月ぶりの大幅マイナスとなった（111戸、同-61.5%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



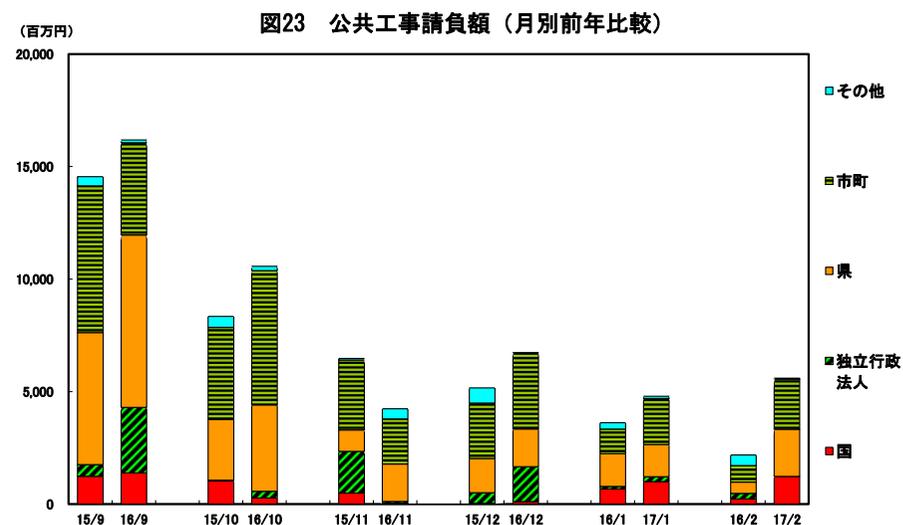
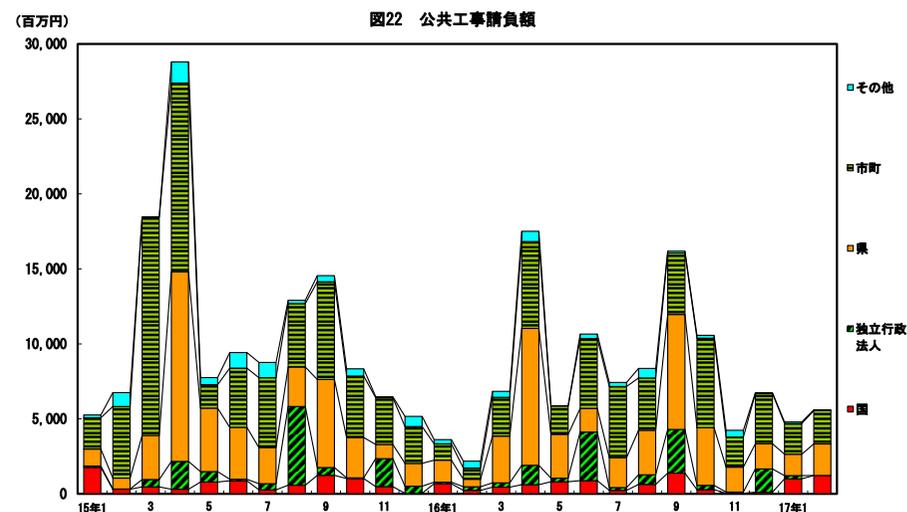
6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続の大幅プラス

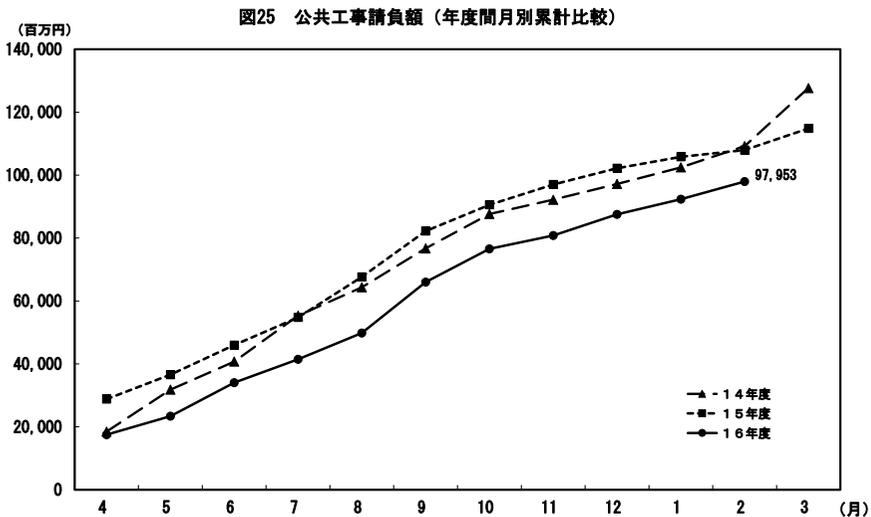
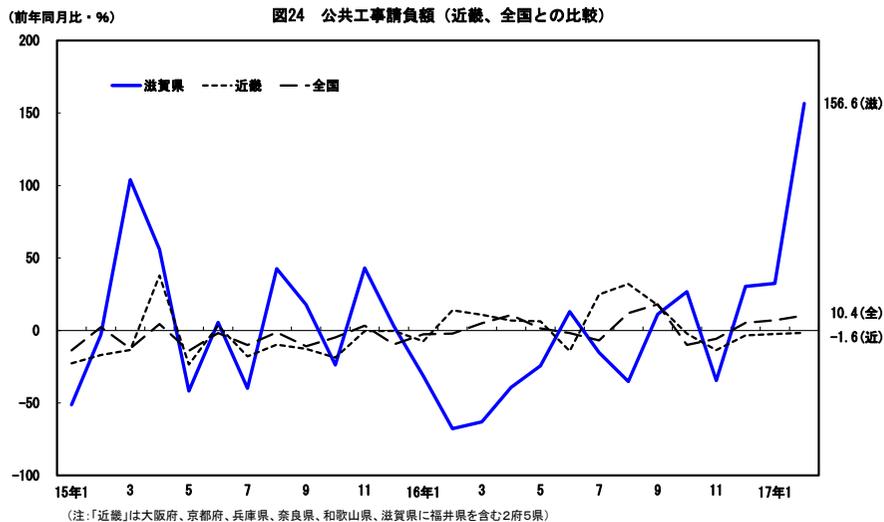
2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は129件、前年同月比+53.6%で、2か月連続で前年を大きく上回った。また、金額は約56億円、同+156.6%で、3か月連続の大幅プラスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約22億円、前年同月比+202.6%)、「県」(約21億円、同+318.5%)、「国」(約12億円、同+425.2%)、「その他」(約47百万円、同-89.9%)、「独立行政法人」(0、同-100.0%)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : (この基準規模では該当工事なし)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

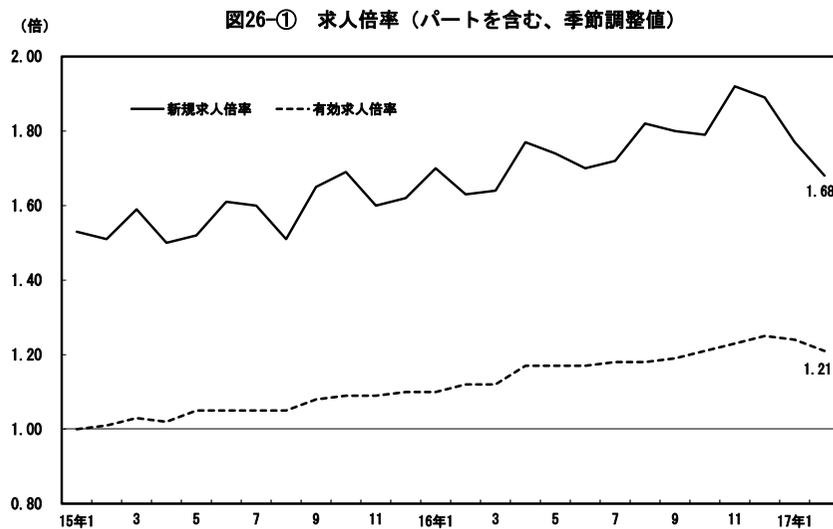




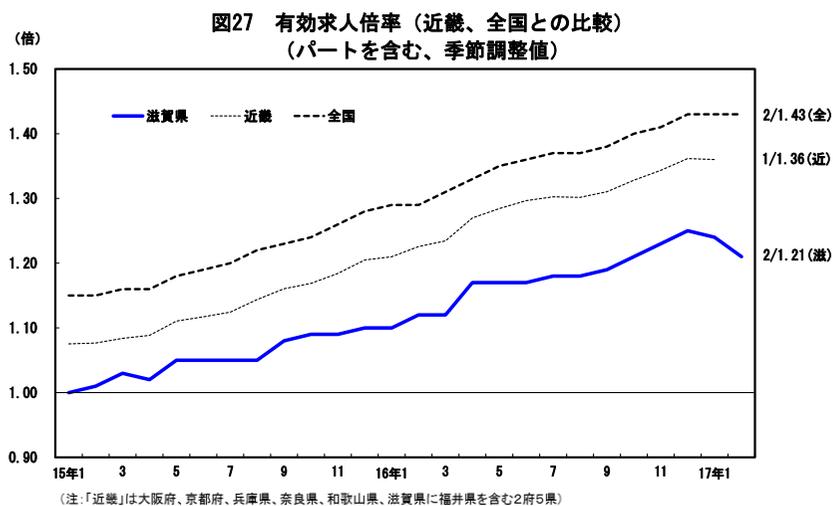
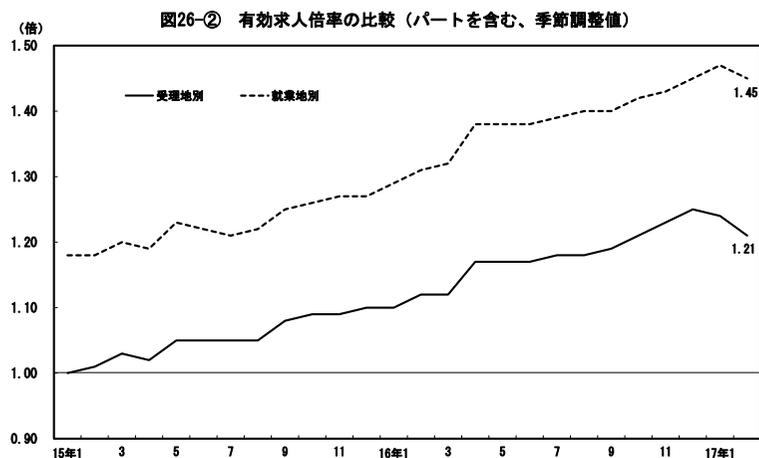
7. 雇用情勢…「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」は4か月連続でともにプラス

2月の「新規求人数(パートを含む)」は11,946人(前年同月比-0.6%)で4か月ぶりの微減となった。「新規求職者数(同)」は6,590人(同-7.6%)で3か月連続のマイナスとなった(経済指標NO. 5)。

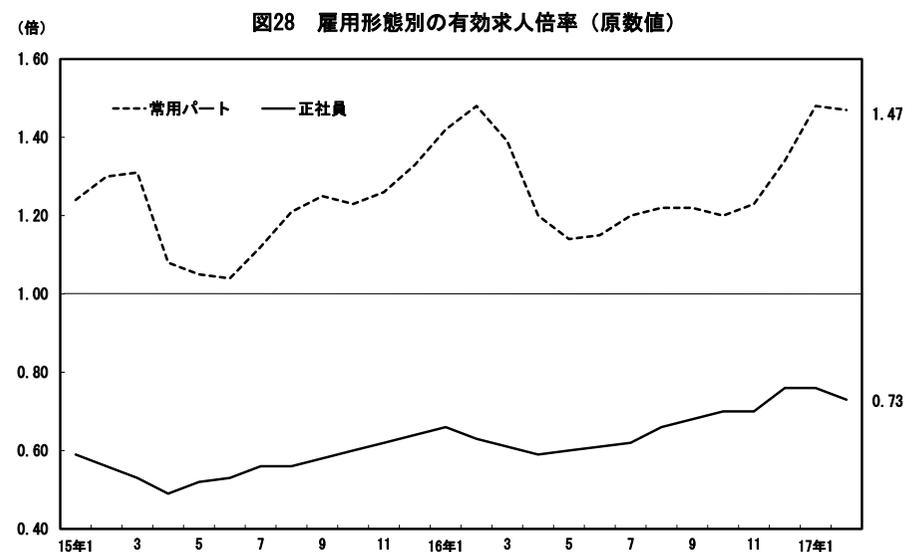
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.09ポイント低下の1.68倍、「有効求人倍率(同)」も同0.03ポイント低下の1.21倍となったが、ともに引き続き高水準にある(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。なお、新規求人倍率は3か月連続、有効求人倍率は2か月連続で低下している。今後の動向を注視する必要がある。



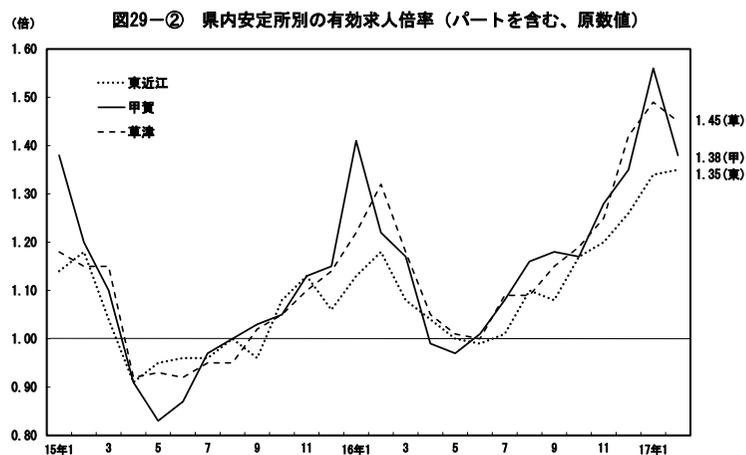
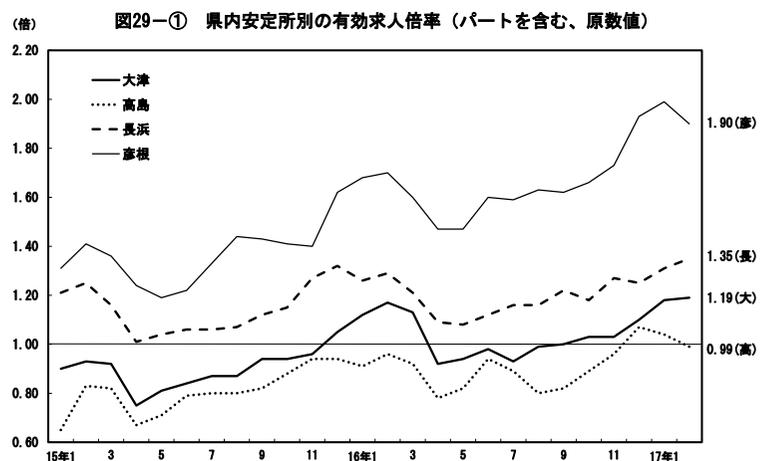
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、2月は前月に比べ0.02ポイント低下の1.45倍で、公表値である「受理地別」の1.21倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



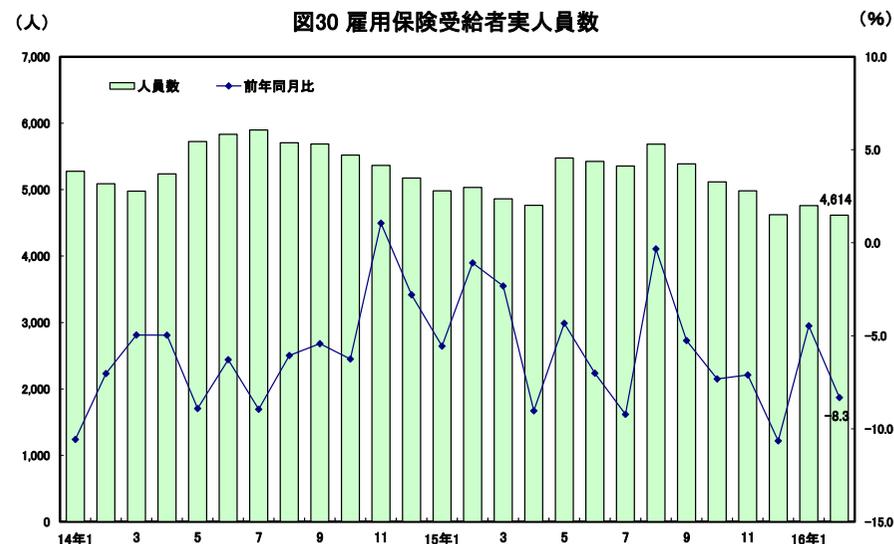
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は1.47倍で、前月に比べ0.01ポイント低下したものの、依然、高水準が続いている。一方、「正社員」は前月に比べ0.03ポイント低下の0.73倍と、水準は引き続き低い。



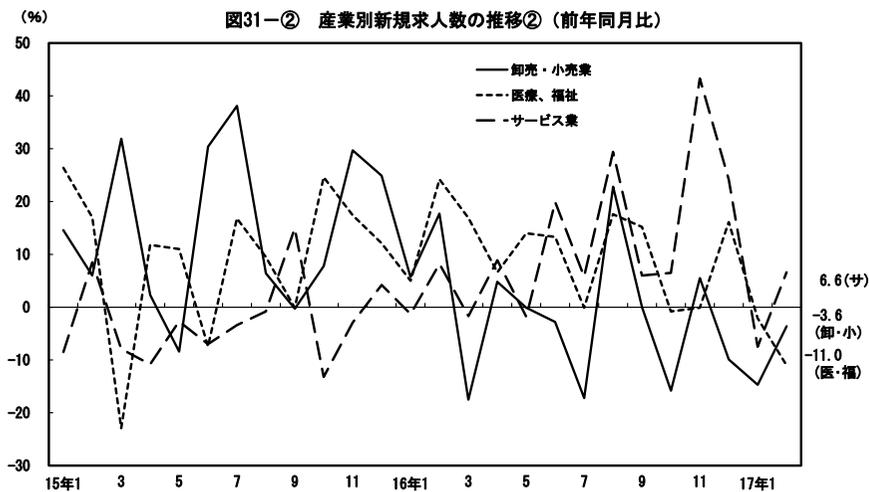
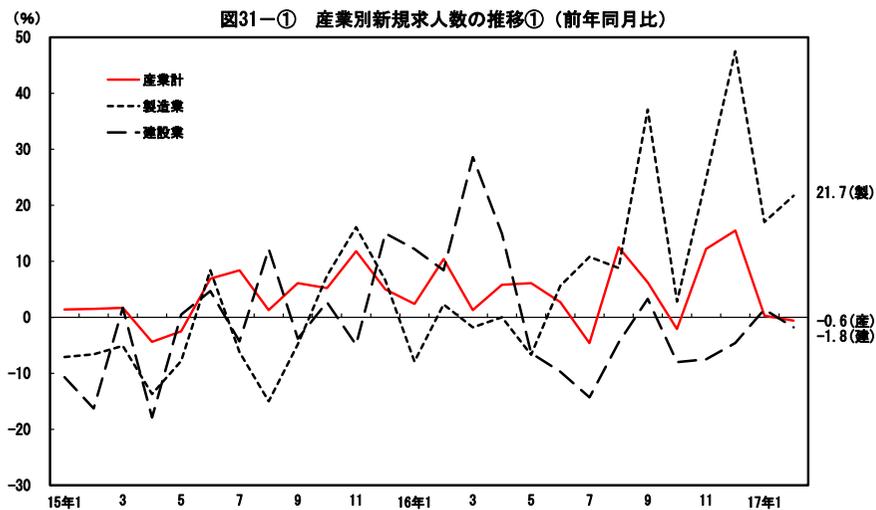
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（2月）（図29-①、②）、「彦根」（1.90倍）と「草津」（1.45倍）、「甲賀」（1.38倍）は高水準が続いているが、「高島」は3か月ぶりに1倍を割り（0.99倍）、「大津」（1.19倍）も低水準で推移。



2月の「雇用保険受給者実人員数」は4,614人、同-8.3%で、15か月連続のマイナスとなっている（図30、経済指標NO. 5）。



また、2月の産業別「新規求人数」をみると（図31-①、②）、「製造業」は9か月連続の大幅プラス（1,657人、同+21.7%）、「サービス業」は2か月ぶりのプラス（1,621人、同+6.6%）となったものの、「卸売・小売業」は3か月連続（1,220人、同-3.6%）、「医療、福祉」は2か月連続（2,039人、同-11.0%）、「建設業」も2か月ぶり（442人、同-1.8%）のそれぞれマイナスとなった。



16年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は104.1、同+2.2%で、7か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」も122.5、同+12.0%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (2010年=100)

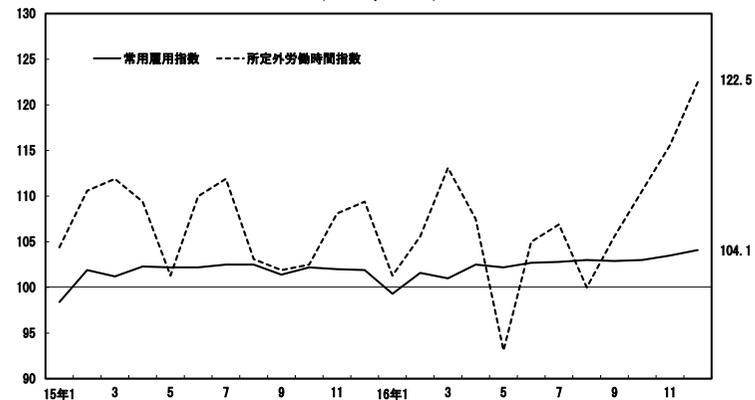
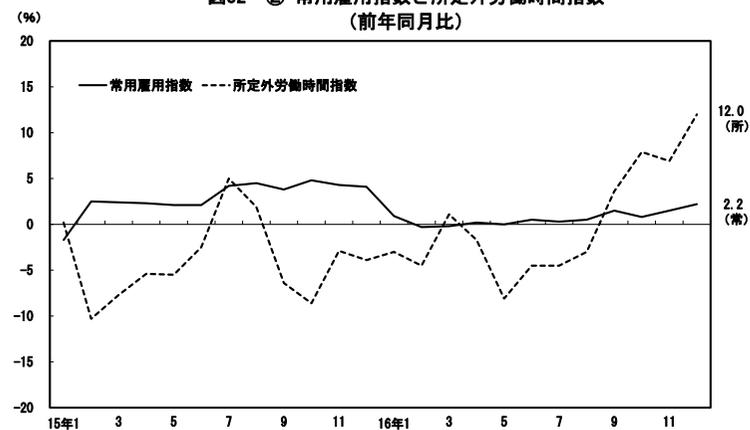
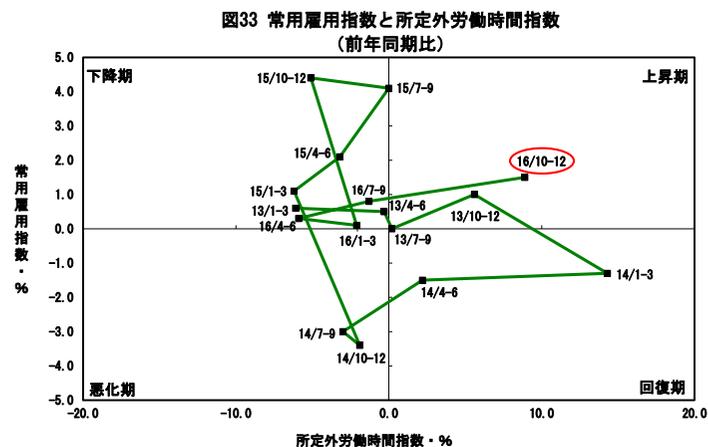


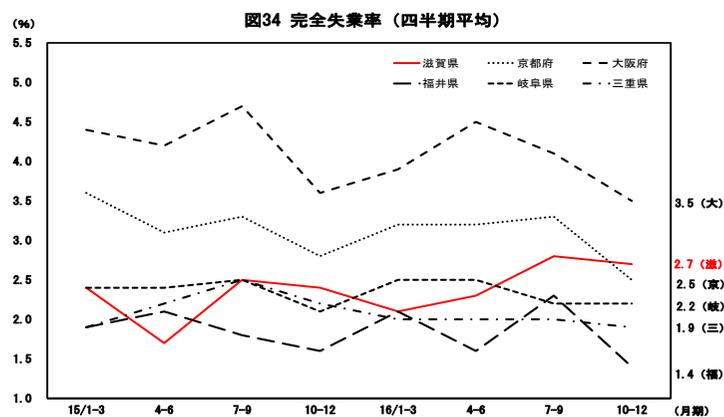
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (前年同月比)



16年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は8四半期連続のプラスとなり(前年同期比+1.5%)、所定外労働時間指数も5四半期ぶりの大幅プラスとなったため(同+8.9%)、「下降期」から「上昇期」に移行した。今後の動向が注目される。



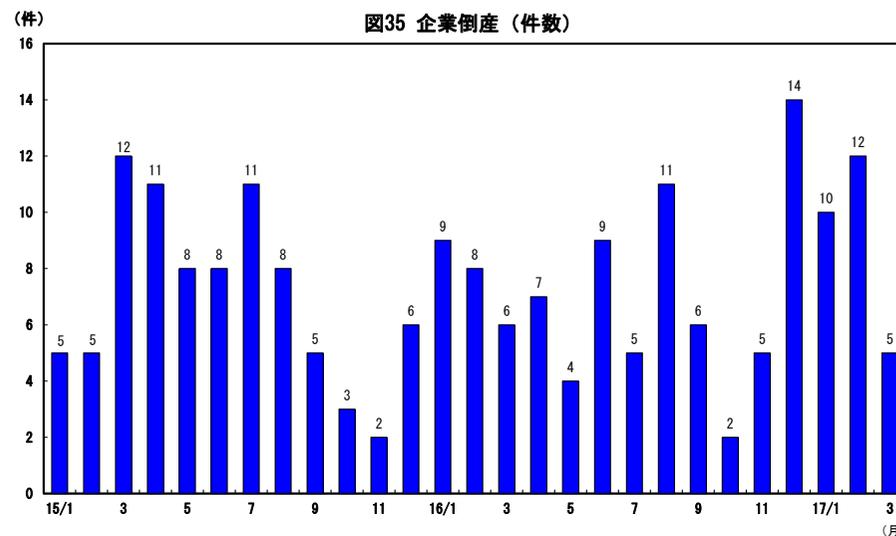
都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、16年10-12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した(-0.1ポイント)。

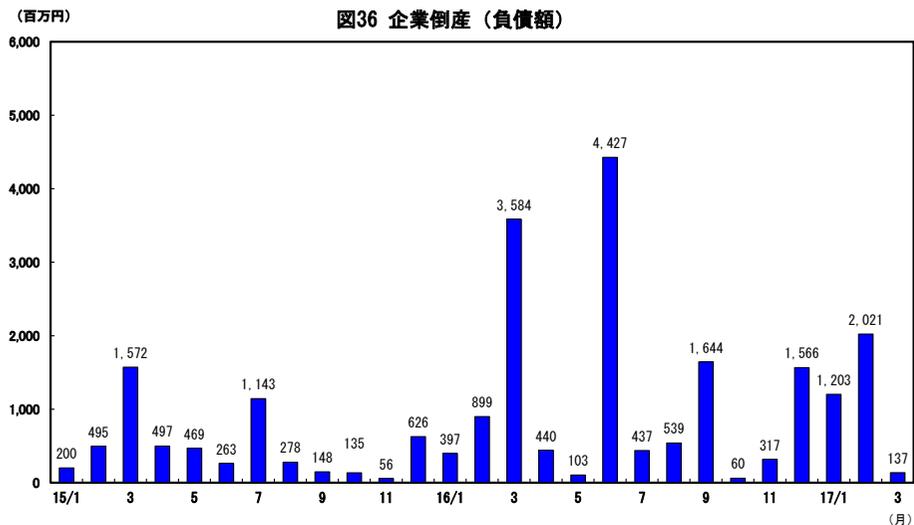


8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる17年3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-1件)、負債総額は約137百万円(同-3,447百万円)で、件数、負債総額ともに前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」が2件、「製造業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では5件中4件が「1千万円未満」。



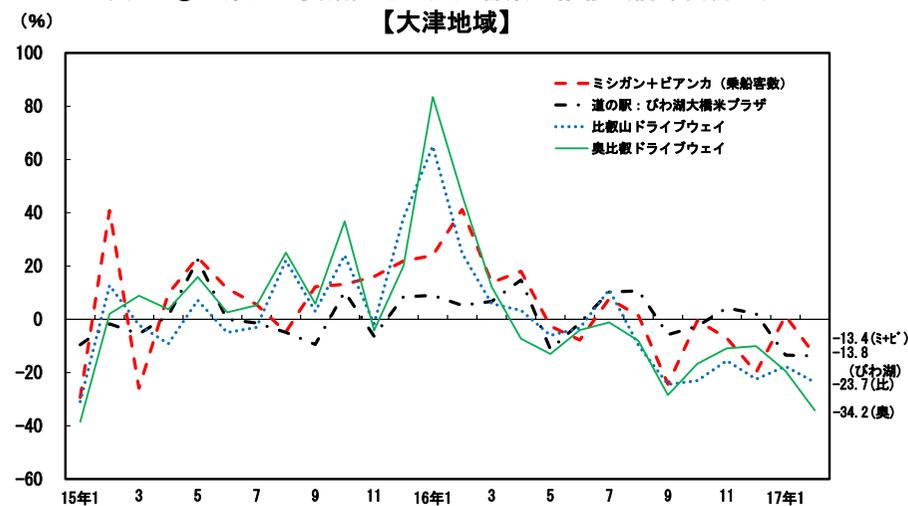


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

| | | | |
|-----------------|----|---------|------------|
| ミシガン+ピアンカ…………… | 2月 | 3,476人 | (同 -13.4%) |
| 道の駅：びわ湖大橋米プラザ… | 2月 | 32,652人 | (同 -13.8%) |
| 比叡山ドライブウェイ…………… | 2月 | 12,334人 | (同 -23.7%) |
| 奥比叡ドライブウェイ…………… | 2月 | 6,348人 | (同 -34.2%) |

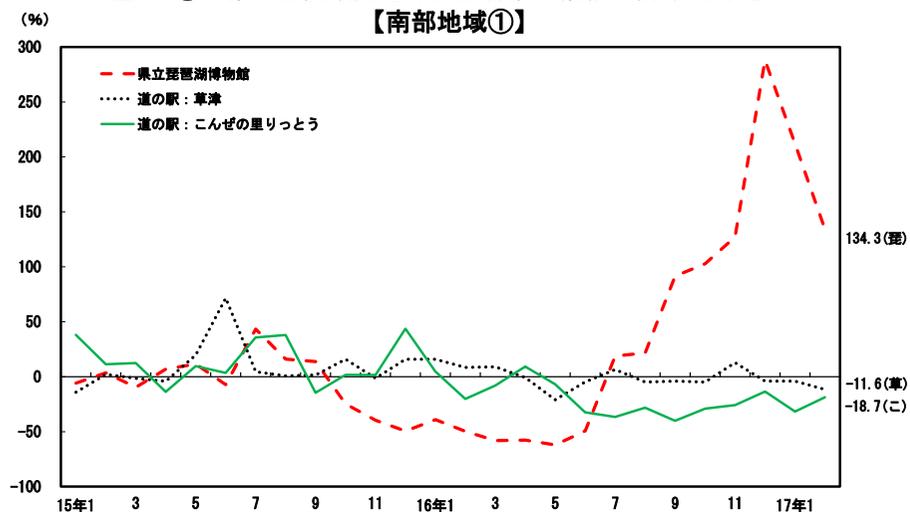
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

| | | | |
|---------------|----|---------|------------|
| 県立琵琶湖博物館 | 2月 | 20,186人 | (同+134.3%) |
| 道の駅：草津 | 2月 | 13,613人 | (同-11.6%) |
| 道の駅：こんぜの里りっとう | 2月 | 1,139人 | (同-18.7%) |

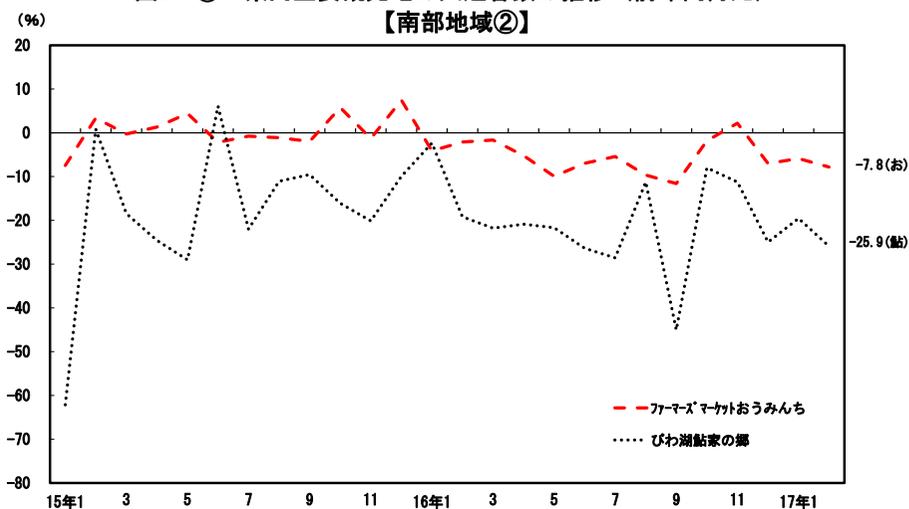
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

| | | | |
|------------------|----|---------|-----------|
| ファーマーズマーケットおうみんち | 2月 | 28,576人 | (同-7.8%) |
| びわ湖鮎家の郷 | 2月 | 7,705人 | (同-25.9%) |

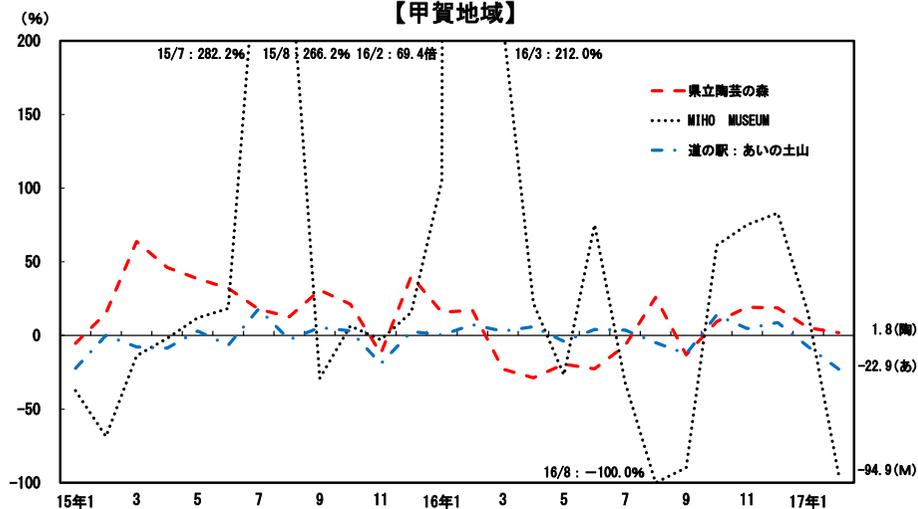
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

| | | | |
|-------------|----|---------|------------|
| 県立陶芸の森 | 2月 | 18,182人 | (同 + 1.8%) |
| MIHO MUSEUM | 2月 | 39人 | (同 -94.9%) |
| 道の駅：あいの土山 | 2月 | 11,440人 | (同 -22.9%) |

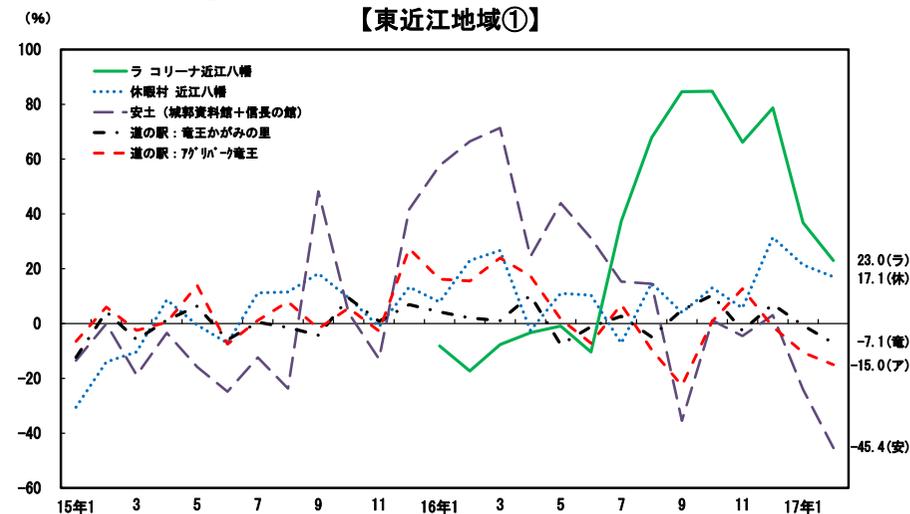
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

| | | | |
|----------------|----|----------|------------|
| ラ コリーナ近江八幡 | 2月 | 131,654人 | (同 +23.0%) |
| 休暇村 近江八幡 | 2月 | 7,734人 | (同 +17.1%) |
| 安土(城郭資料館+信長の館) | 2月 | 2,710人 | (同 -45.4%) |
| 道の駅：竜王かがみの里 | 2月 | 43,546人 | (同 - 7.1%) |
| 道の駅：アグリパーク竜王 | 2月 | 24,367人 | (同 -15.0%) |

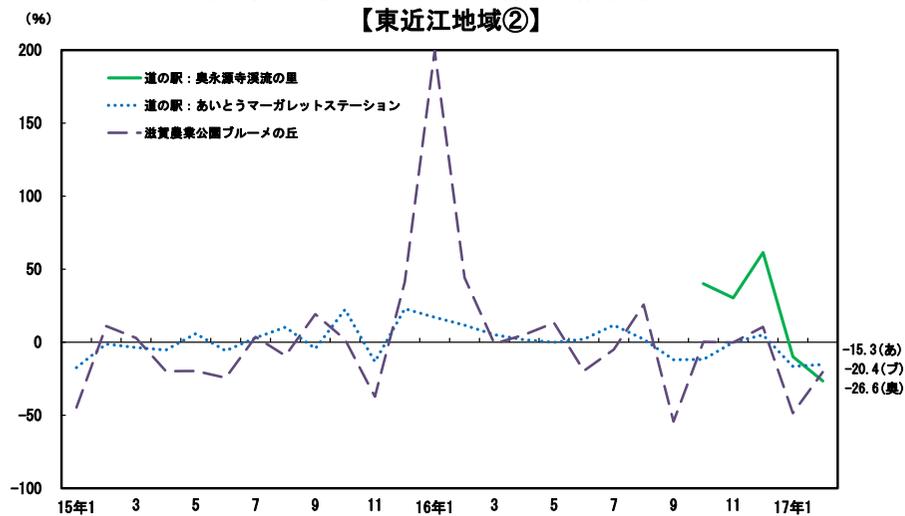
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里 …… 2月 15,790人 (同 -26.6%)
 道の駅：あいとうマーガレットステーション …… 2月 18,122人 (同 -15.3%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘 …… 2月 3,411人 (同 -20.4%)

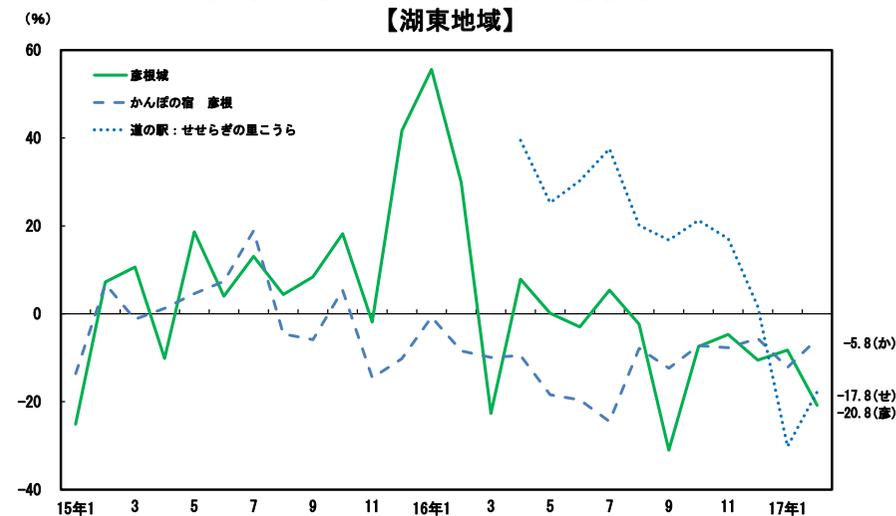
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城 …… 2月 28,463人 (同 -20.8%)
 かんぼの宿 彦根 …… 2月 6,025人 (同 -5.8%)
 道の駅：せせらぎの里こうら …… 2月 8,060人 (同 -17.8%)

図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

| | | | |
|----------------|----|---------|-------------|
| 長浜城 | 2月 | 4,971人 | (同 +267.1%) |
| 長浜「黒壁スクエア」 | 2月 | 89,129人 | (同 - 2.8%) |
| 道の駅：伊吹の里・旬彩の森 | 2月 | 22,306人 | (同 -18.6%) |
| 〃：塩津海道あぢかまの里 | 2月 | 21,708人 | (同 -27.0%) |
| 〃：湖北みずどりステーション | 2月 | 27,202人 | (同 -25.6%) |

【⑦湖西地域】

| | | | |
|--------------|--------------------|---------|------------|
| 県立びわ湖こどもの国 | 2月 | 4,937人 | (同 -28.2%) |
| 道の駅：藤樹の里あどがわ | 2月 | 42,500人 | (同 -18.3%) |
| 〃：くつき新本陣 | 2月 | 11,548人 | (同 + 2.1%) |
| 〃：しんあさひ風車村 | リニューアルのため18年3月まで休み | | |
| 〃：マキノ追坂峠 | 2月 | 7,849人 | (同 -26.1%) |

図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖北地域】

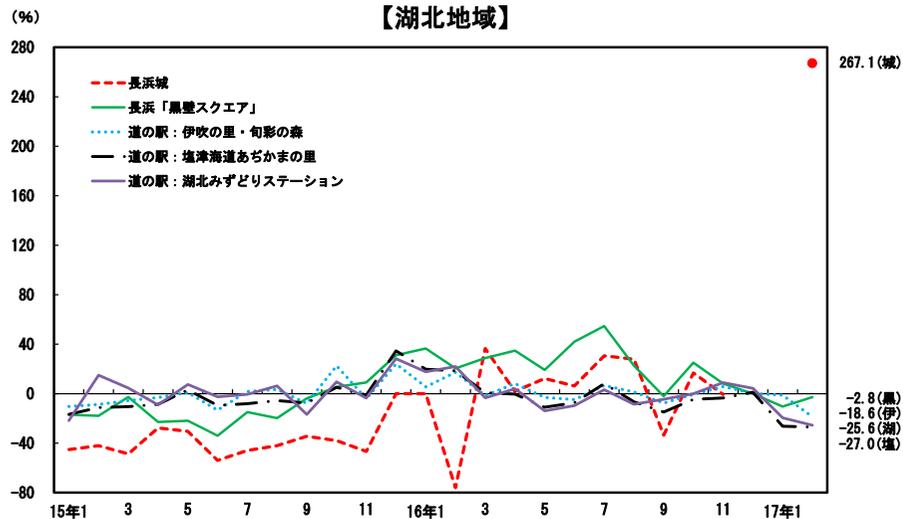
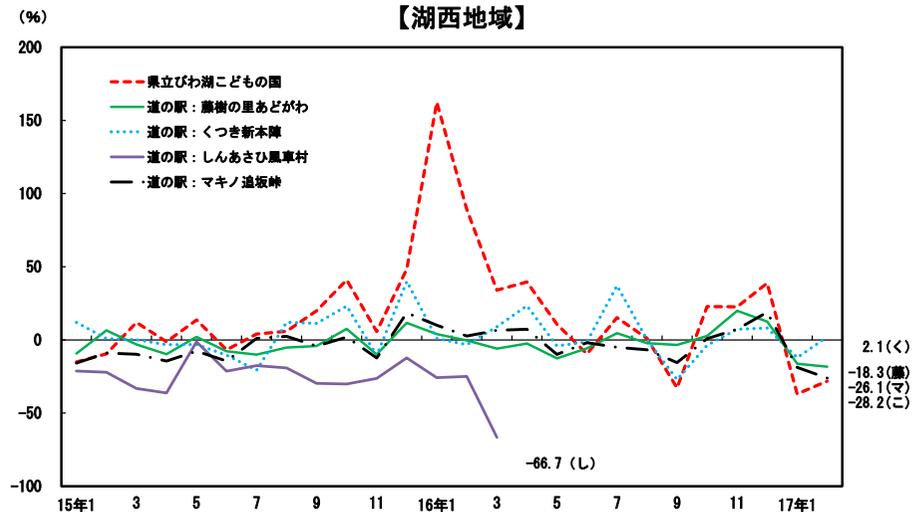


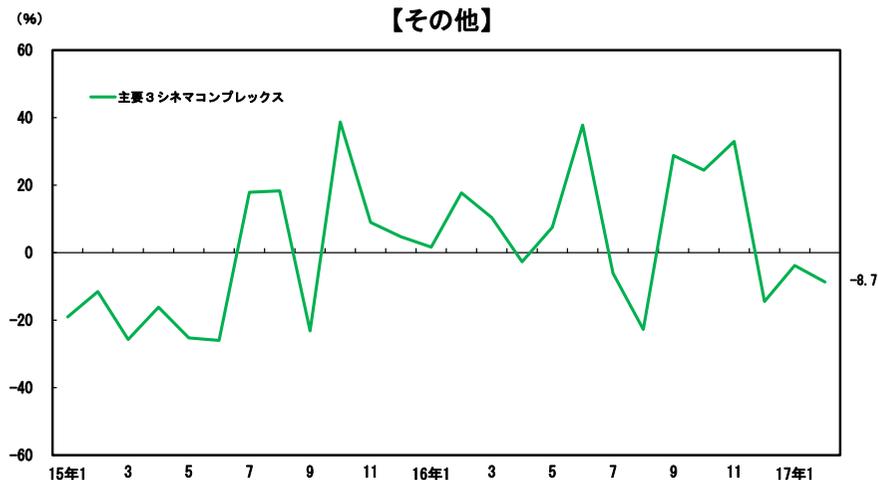
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 2月 23,465人 (同一 8.7%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【その他】



《トピックス》

【県内の設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—2017年度は大幅増加の見込み—

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目
 調査時期：1月30日～2月14日
 調査対象先：936社 有効回答数：142社（有効回答率15%）
 うち製造業：76社（構成比54%）
 うち非製造業：66社（ 〃 46%）

- ◆製造業、非製造業とも増加の見込み（表1）
 - ・16年度、17年度の設備投資額について、金額の回答があった142社の合計額についてみると、16年度の着地見込みは221億1,200万円となった。17年度の計画は254億9,100万円（16年度対比+15.3%）と、大幅増加する見通しとなった。
 - ・業種別では、製造業の16年度の投資額は180億100万円、17年度の計画は203億5,400万円（+13.1%）、非製造業は16年度が41億1,100万円、17年度の計画は51億3,700万円（+25.0%）と、製造業は約24億円、非製造業は約10億円増加する見込みである。
- ◆「1,000万円以下、個人」が4割減、「3億円超」は7割増の見込み（表2）
 - ・「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、16年度の着地見込みは1億5,700万円、17年度の計画は1億8,100万円と、2,400万円の増加（+15.3%）となる見込み。
 - ・企業規模別にみると差は大きい。資本金が「1,000万円以下、個人」では、17年度計画は16年度に対して約4割減と、減少幅が大きい。一方で「3億円超」企業では17年度計画額が12億2,700万円と、7割近く増加する見込みである。

表1 設備投資動向

(単位: 百万円、%)

| 業種※1 | 回答社数 | 16年度 見込 | 17年度 計画 | 増減額 | 増減率 |
|----------|------|------------|------------|--------|-------|
| 全体 | 142 | 22,112 | 25,491 | 3,378 | 15.3 |
| 製造業 | 76 | 18,001 | 20,354 | 2,352 | 13.1 |
| 繊維 | 7 | 744 | 318 | -426 | -57.3 |
| 木材・木製品 | 4 | 55 | 140 | 85 | 153.7 |
| 化学 | 9 | 298 | 533 | 235 | 78.7 |
| 窯業・土石 | 6 | 4,330 | 2,057 | -2,273 | -52.5 |
| 食料品 | 5 | 2,267 | 1,577 | -690 | -30.4 |
| 金属製品 | 11 | 1,002 | 860 | -141 | -14.1 |
| 一般機械 | 7 | 5,932 | 9,745 | 3,813 | 64.3 |
| 電気機械 | 7 | 561 | 1,753 | 1,193 | 212.8 |
| その他の製造業 | 20 | 2,812 | 3,370 | 558 | 19.8 |
| 非製造業 | 66 | 4,111 | 5,137 | 1,026 | 25.0 |
| 建設 | 19 | 495 | 1,909 | 1,414 | 285.9 |
| 卸売 | 11 | 304 | 173 | -131 | -43.1 |
| 小売 | 8 | 582 | 331 | -252 | -43.2 |
| 運輸・通信 | 7 | 217 | 269 | 51 | 23.7 |
| サービス | 16 | 786 | 1,698 | 912 | 116.1 |
| その他の非製造業 | 5 | 1,727 | 758 | -969 | -56.1 |

(※1) 回答数が3社以下の6業種(製造業: 紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送機械
非製造業: 不動産、電気・ガス、その他の非製造業)については、その他の製造業・非製造業にまとめた。
(※2) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

表2 1社当たりの投資額

(単位: 百万円、%)

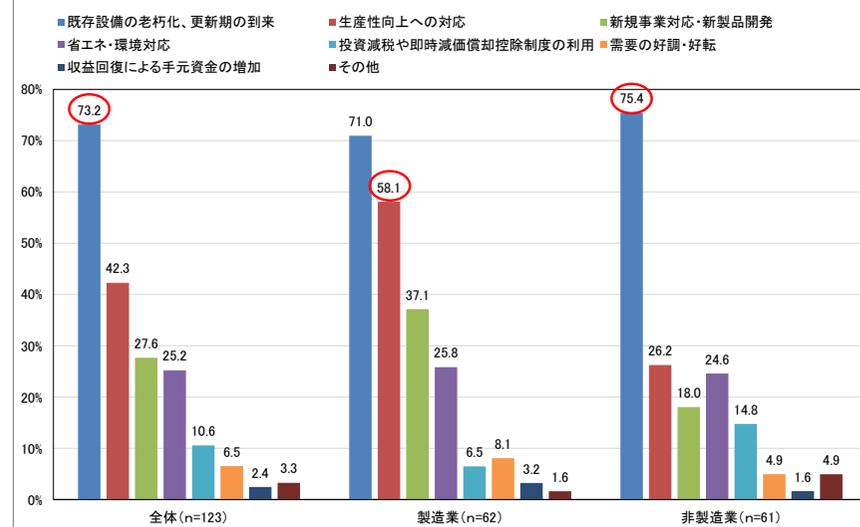
| 資本金区分 | 回答社数 | 16年度 見込 | 17年度 計画 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|------|------------|------------|-----|-------|
| 全体 | 141 | 157 | 181 | 24 | 15.3 |
| 1,000万円以下、個人 | 22 | 38 | 23 | -15 | -39.8 |
| 1,000万円超~5,000万円以下 | 68 | 47 | 56 | 9 | 19.6 |
| 5,000万円超~1億円以下 | 32 | 300 | 227 | -73 | -24.4 |
| 1億円超~3億円以下 | 8 | 55 | 54 | -1 | -1.9 |
| 3億円超 | 11 | 732 | 1,227 | 495 | 67.6 |

(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。
(※2) 資本金区分不明先(1社)を除いて集計。

◆増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める(図1)

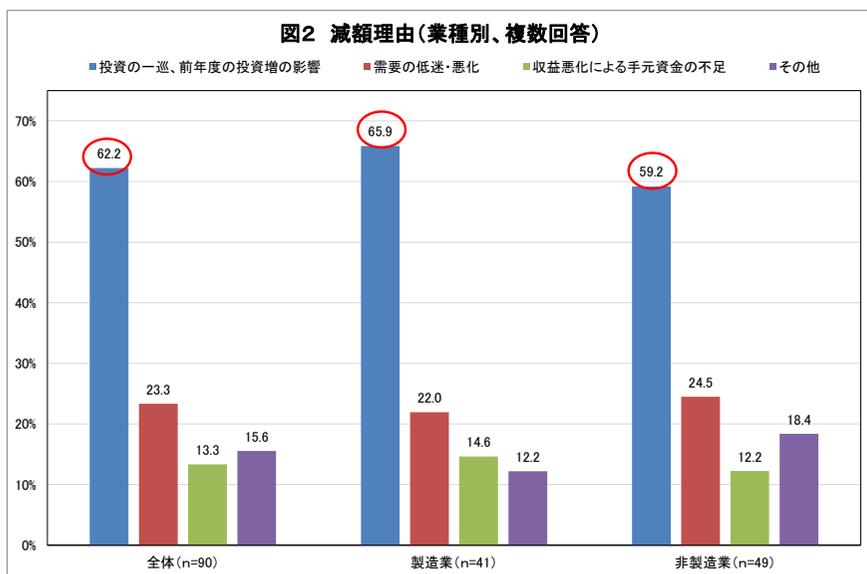
- 17年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の73.2%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(42.3%)、「新規事業対応・新製品開発」(27.6%)、「省エネ・環境対応」(25.2%)と続き、例年と大きな変動はない。
- 業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」が58.1%と全体平均を大きく上回った。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(75.4%)と「投資減税や即時減価償却控除制度の利用」(14.8%)で全体平均を上回ったものの、その他の主な項目では全体平均を下回った。

図1 増額理由(業種別、複数回答)



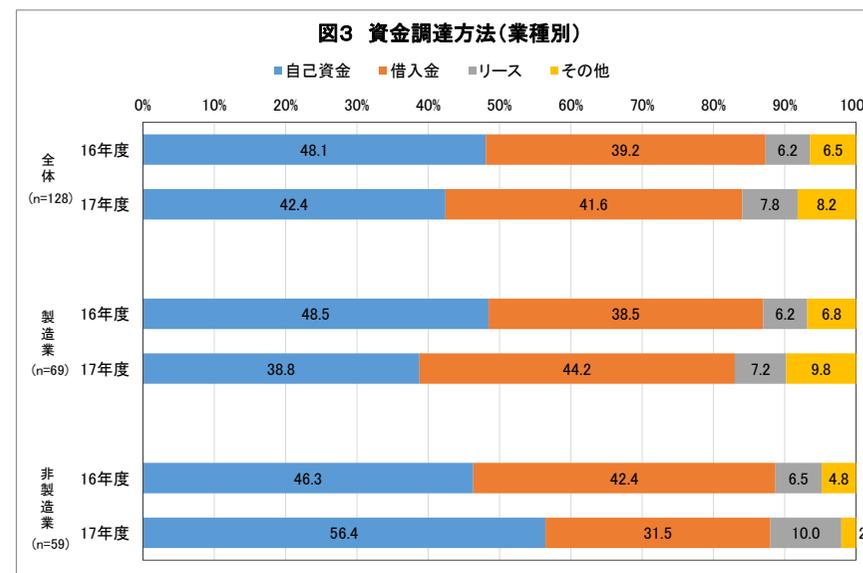
◆減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割を占める(図2)

- ・17年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が62.2%と6割に達した。業種別でも、製造業、非製造業に大きな差はない。



◆資金調達方法は、製造業は「借入金」、非製造業は「自己資金」(図3)

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、16年度の見込みは「自己資金」が約5割、次いで「借入金」が約4割となった。17年度は「借入金」の割合が拡大し、「自己資金」と共に約4割となる見込みである。
- ・業種別でみると、製造業は16年度に約5割を占めた「自己資金」が17年度は減少(48.5%→38.8%)し、「借入金」が「自己資金」を上回る見込み。非製造業は逆に「自己資金」の割合が高まる(46.3%→56.4%)見込みである。



【2017年地価公示にみる県内の地価動向】

－ 9年連続の下落－

（「地価公示」：2017年1月1日現在で、県内346地点の標準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途の平均価格は、1㎡当たり6万600円で、平均変動率は▲0.4%（前年は▲0.3%）となり、9年連続の下落となった。

◆用途別では、住宅地は▲0.7%（前年▲0.5%）で、9年連続のマイナスとなり、下落率も拡大。一方、商業地は+0.2%（同+0.2%）で4年連続の上昇、工業地は+0.7%（同+0.7%）で3年連続の上昇となったが、上昇率はともに横ばい。

◆市町別では、草津市が+1.3%（前年+1.6%）、守山市が+1.2%（同+1.4%）、栗東市が+0.8%（同+1.0%）、野洲市が+0.7%（同+0.9%）と4市がプラスとなったが、大津市は▲0.1%（同+0.2%）とマイナスに転じた。これら4市が前年に続きプラスとなったのに対し、その他の市町はすべてマイナスとなり、二極化傾向が続いている。

◆全県の動きを地点数で見ると、前年からの継続地点340地点（前年323地点）のうち、上昇が88地点（同89地点）、横ばいが49地点（同45地点）、下落が203地点（同189地点）となり、上昇地点は前年とほぼ同じだが、横ばい地点はやや増加し、下落地点は大幅に増加した。

用途別平均価格と平均変動率（（ ）内は前年の値、▲はマイナス）

| | 総地点数 | 平均価格（円／ ㎡） | 平均変動率 （%） |
|-----|----------|----------------|--------------|
| 住宅地 | 240(239) | 50,600(50,500) | ▲0.7(▲0.5) |
| 商業地 | 88(87) | 95,100(94,200) | +0.2(+0.2) |
| 工業地 | 18(15) | 25,800(26,400) | +0.7(+0.7) |
| 全用途 | 346(341) | 60,600(60,600) | ▲0.4(▲0.3) |

《県内の価格上位5位》

- ◆住宅地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①草津市南草津1丁目…26.4
 - ②草津市野村1丁目上羽高…17.0
 - ③大津市梅林1丁目月見坂…14.7
 - ④大津市朝日が丘1丁目梅林…13.5
 - ⑤大津市石場後田…13.2
- ◆商業地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①大津市梅林1丁目…33.3
 - ②草津市野路1丁目池之尻…29.9
 - ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…27.6
 - ④大津市馬場2丁目西柳川…26.4
 - ⑤大津市大萱1丁目…23.8

《変動率上位5位》

- 住宅地（上昇率）
 - ①草津市南草津1丁目…+3.1%
 - ②守山市守山4丁目南高田…+2.9%
 - ③守山市今宿2丁目西浦…+2.8%
 - ④草津市野村1丁目上羽高…+2.4%
 - ⑤大津市京町2丁目…+2.4%
- 商業地（上昇率）
 - ①大津市におの浜2丁目…+3.5%
 - ②大津市中央3丁目…+3.3%
 - ③草津市野路1丁目池之尻…+3.1%
 - ④守山市勝部1丁目三反長…+3.0%
 - ⑤守山市浮気町中ノ町…+2.6%

【「2016年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数は3年ぶり、敷地面積は2年連続の減少－

この調査は、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条第1項の規定により、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。)、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって平成28年中(1月～12月)に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料は、その調査結果のうち滋賀県分のみ結果概要を取りまとめたものです。

- ◆2016年(1～12月)の立地件数は研究所を含め17件(新設14件、増設3件)、敷地面積は20.9㌥で、件数は前年(28件)より11件減少し、3年ぶりに減少に転じた。敷地面積は2年連続で減少(前年:28.0㌥)。
- ◆地域別では、「東近江」が最も多く5件、以下「湖東」が4件、「湖南」と「湖北」が3件ずつと続いている。
- ◆業種別では、件数は「食料品製造業」と「プラスチック製品製造業」が3件ずつ、「金属製品製造業」と「生産用機械器具製造業」が2件ずつと続いている。敷地面積では「プラスチック製品製造業」が11.1㌥、「化学工業」が3.8㌥、「食料品製造業」が2.6㌥などとなっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「湖北」の230人が最も多く、以下「湖南」の52人、「東近江」の37人などとなっている。



| 年 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 立地数(件) | 47 | 47 | 25 | 24 | 27 | 32 | 24 | 27 | 28 | 17 |
| 面積(ha) | 60.3 | 50.7 | 30.4 | 34.6 | 33.1 | 43.8 | 34.8 | 43.2 | 28.0 | 20.9 |

※立地数、面積には研究所を含む。

| | | 湖南 | 甲賀 | 東近江 | 湖東 | 湖北 | 湖西 | 合計 |
|-------------------------|-------------------|--------|-------|---------|--------|--------|----|---------|
| 件数 | 件数 | 3 | 2 | 5 | 4 | 3 | - | 17 |
| | 構成比※ ₁ | 17.6% | 11.8% | 29.4% | 23.5% | 17.6% | - | 100.0% |
| 面積 | 面積(㎡) | 11,398 | 5,458 | 116,248 | 47,329 | 28,631 | - | 209,064 |
| | 構成比※ ₁ | 5.5% | 2.6% | 55.6% | 22.6% | 13.7% | - | 100.0% |
| 地元雇用者 ※ ₂ | 人数 | 52 | 26 | 37 | 4 | 230 | - | 349 |
| | 構成比※ ₁ | 14.9% | 7.4% | 10.6% | 1.1% | 65.9% | - | 100.0% |

※₁:小数点第二位を四捨五入。

※₂:地元雇用者数については、調査時点で雇用予定数が明らかなもののみカウントしています。

《ご参考①：国内景気の動向》 (29年3月23日：内閣府)

月例経済報告

平成29年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

| | 2月月例 | 3月月例 |
|------|---|--|
| 基調判断 | <p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> | <p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 政策態度 | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> | <p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> |

| | 2月月例 | 3月月例 |
|-----------|---------------------------------|----------------------|
| 個人消費 | 持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 | 総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 |
| 貿易・サービス収支 | 黒字は、横ばいとなっている。 | 黒字は、減少傾向にある。 |
| 企業収益 | 改善の動きがみられる。 | 改善している。 |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.3.10)



管内金融経済概況
< 2017年3月10日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き続き改善しており、雇業者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上